

参考資料

科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会（第22回）
令和6年3月5日

人文学・社会科学基礎データ集

令和6年3月版
学術企画室

目次

【学生数・教員数等】

1. 大学院(修士課程)入学者数(専攻分野別) ……p3
2. 大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別) ……p4
3. 外国の学校からの大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別) ……p5
4. 大学院(修士課程)在学者数(専攻分野別) ……p6
5. 大学院(博士課程)在学者数(専攻分野別) ……p7
6. 学士課程修了者の進学率の推移(分野別) ……p8
7. 修士課程修了者の進学率の推移(分野別) ……p9
8. 人口100万人当たりの学士号取得者数の国際比較……p10
9. 人口100万人当たりの修士号・博士号取得者数の国際比較……p11
10. 分野別研究者数……p12
11. 大学等における研究本務者数……p13
12. 研究本務者の任期の有無……p14
13. 大学等の国公私別・専門分野別の研究本務者数の状況……p15
14. ポストドクターの分野別内訳……p16

【予算】

15. 大学等における内部使用研究費……p18
16. 大学等における受入研究費……p19
17. 人文学・社会科学振興に関連する主な予算事業……p20
18. 人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業……p21
19. 人文学・社会科学における「課題設定型」・「プロジェクト型」共同研究の推進について……p22
20. 課題設定による先導的・人文学社会科学研究推進事業 課題一覧、各事業の応募数、採択数及び採択率……p24・25
21. 科学研究費助成事業
(基盤研究(C)の審査区分別・セクタ別の応募件数の推移) ……p26
22. 科学研究費助成事業
(審査区分別の採択件数の状況(新規採択分)) ……p27
23. 科学研究費助成事業
(審査区分別の配分金額(直接経費)の状況(新規採択分)) ……p28
24. 科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)学術図書(分野別)採択件数等の推移……p29
25. 科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)学術図書(分野別)の交付予定額の推移(新規採択+継続分) ……p30
26. 科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)データベース(分野別)の採択件数の推移(新規採択+継続分) ……p31
27. 科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)データベース(分野別)の交付予定額の推移(新規採択+継続分) ……p32
28. 科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)応募件数の推移(新規採択分) ……p33
29. 科学研究費助成事業 特別推進研究/国際共同加速基金(国際先導研究) 人文社会系 採択課題一覧……p34
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(A)審査区分(I) 人文社会系 採択課題一覧……p35
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(B)審査区分(I) 人文社会系 採択課題一覧……p36
科学研究費助成事業 基盤研究(S) 大区分A 人文社会系 採択課題一覧……p37・38

【キャリアパス】

30. 大学院生(修士課程)卒業後の進路……p40
31. 大学院生(博士課程)卒業後の進路……p41
32. 修士課程修了者の就職率の推移(分野別) ……p42
33. 博士課程修了者の就職率の推移(分野別) ……p43
34. 修士課程修了後の就職先(分野別・職業別) ……p44
35. 博士課程修了後の就職先(分野別・職業別) ……p45

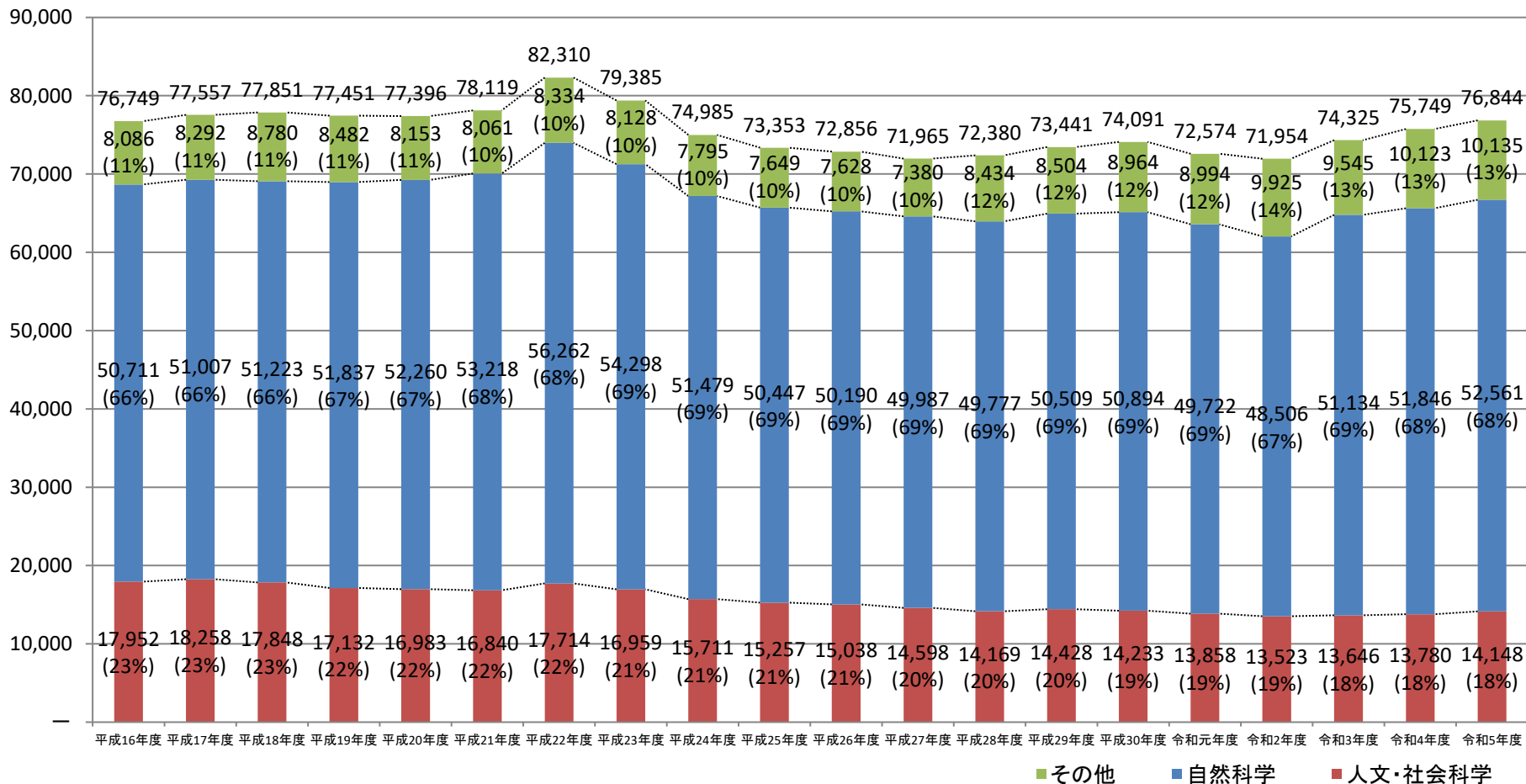
【その他】

36. 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機関一覧……p47
37. 人文学・社会科学の振興に関する共同利用・共同研究拠点一覧……p48

● 学生数 ・ 教員数等

(人)

1. 大学院(修士課程)入学者数(専攻分野別)



■ その他 ■ 自然科学 ■ 人文・社会科学

○この表は、大学院研究科の「入学者」を、入学した専攻分野により分類したものである。

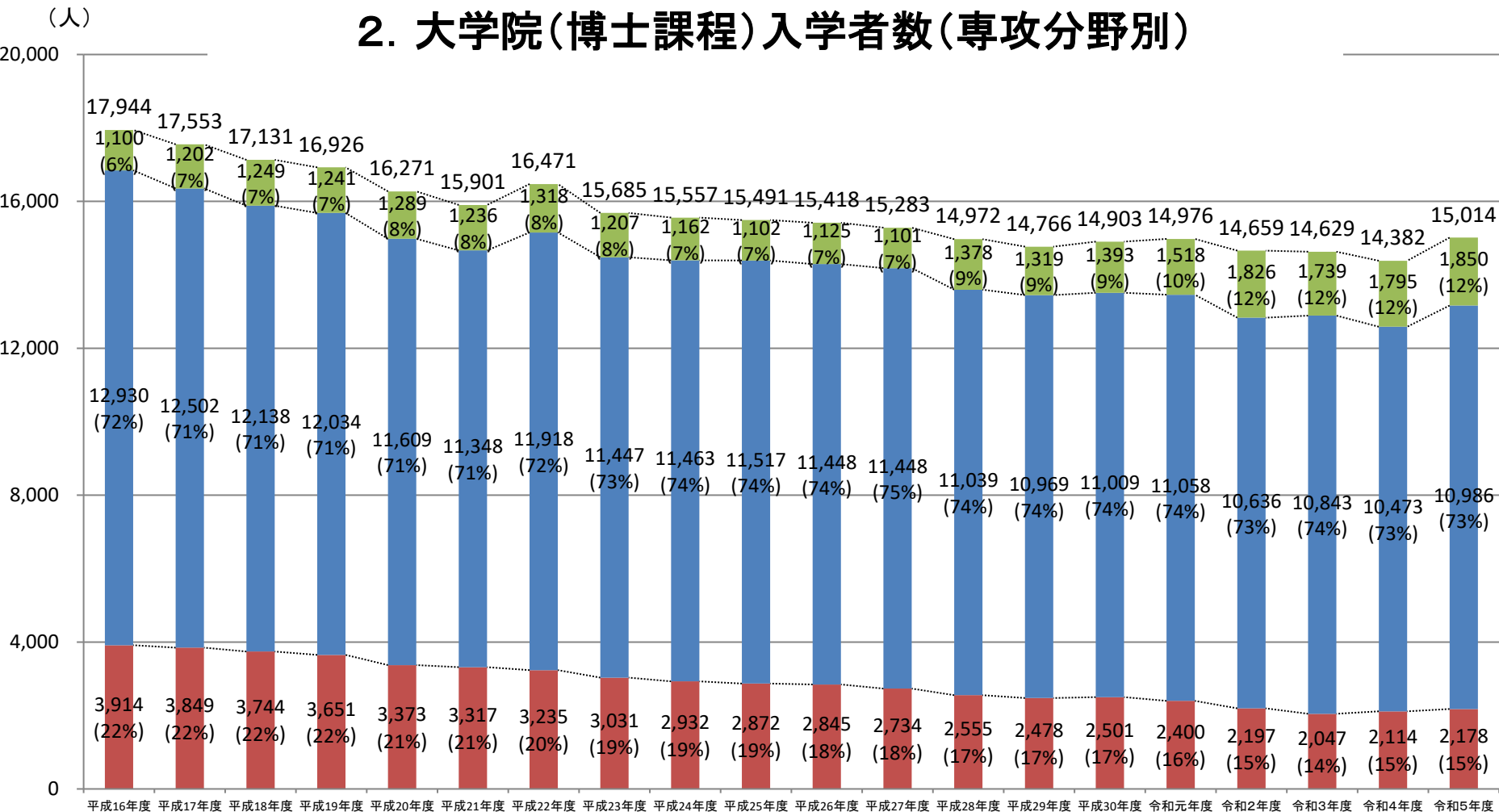
○各年度5月1日現在。ただし、5月1日現在に在籍しない者は含まない。

○凡例

- ・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力物理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

出典：学校基本調査(文部科学省)

2. 大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別)



■ その他 ■ 自然科学 ■ 人文・社会科学

○この表は、大学院研究科の「入学者」を、入学した専攻分野により分類したものである。

○各年度5月1日現在。ただし、5月1日現在に在籍しない者は含まない。

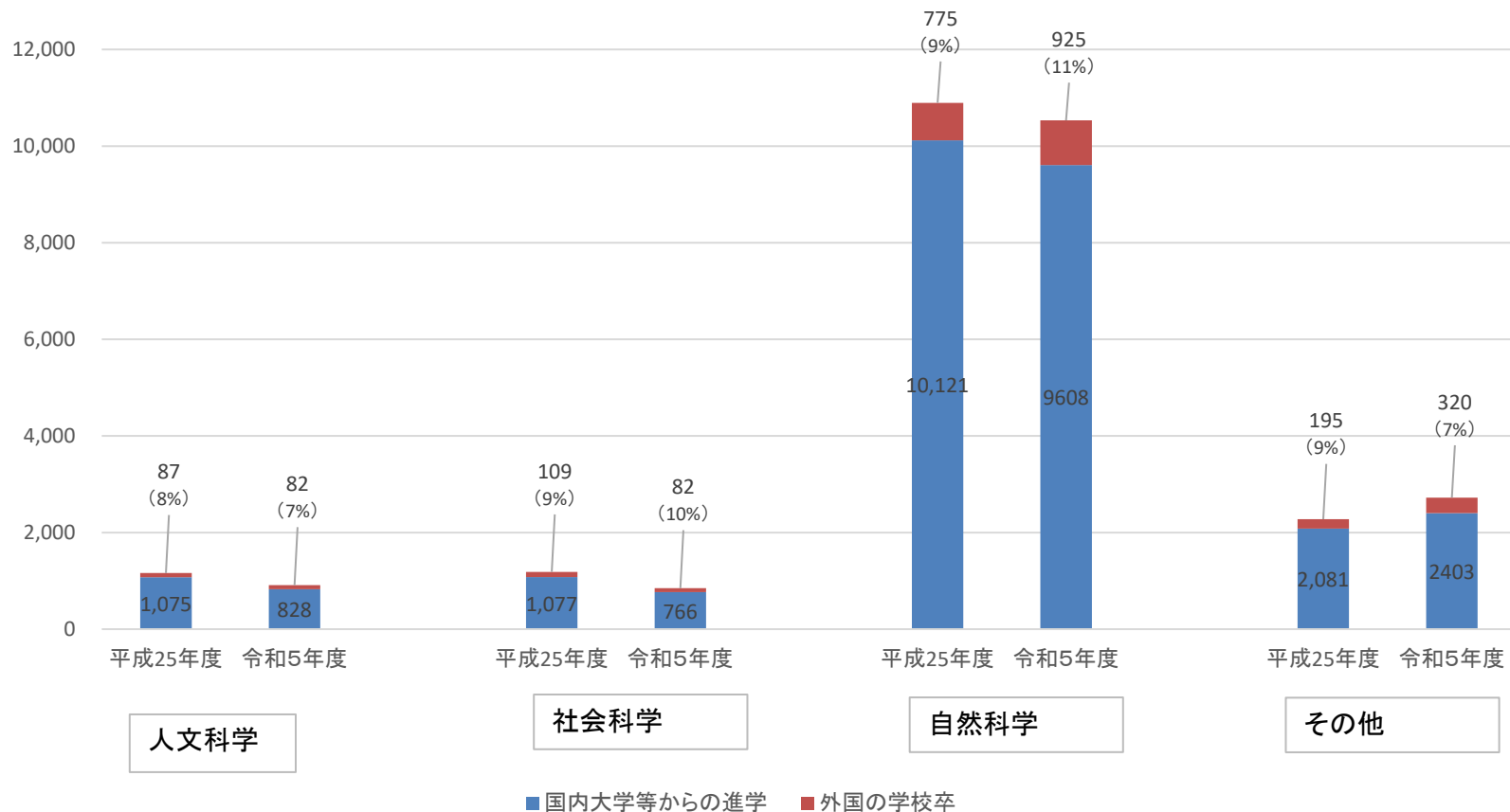
○凡例

・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)

・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)

・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

3. 外国の学校からの大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別)



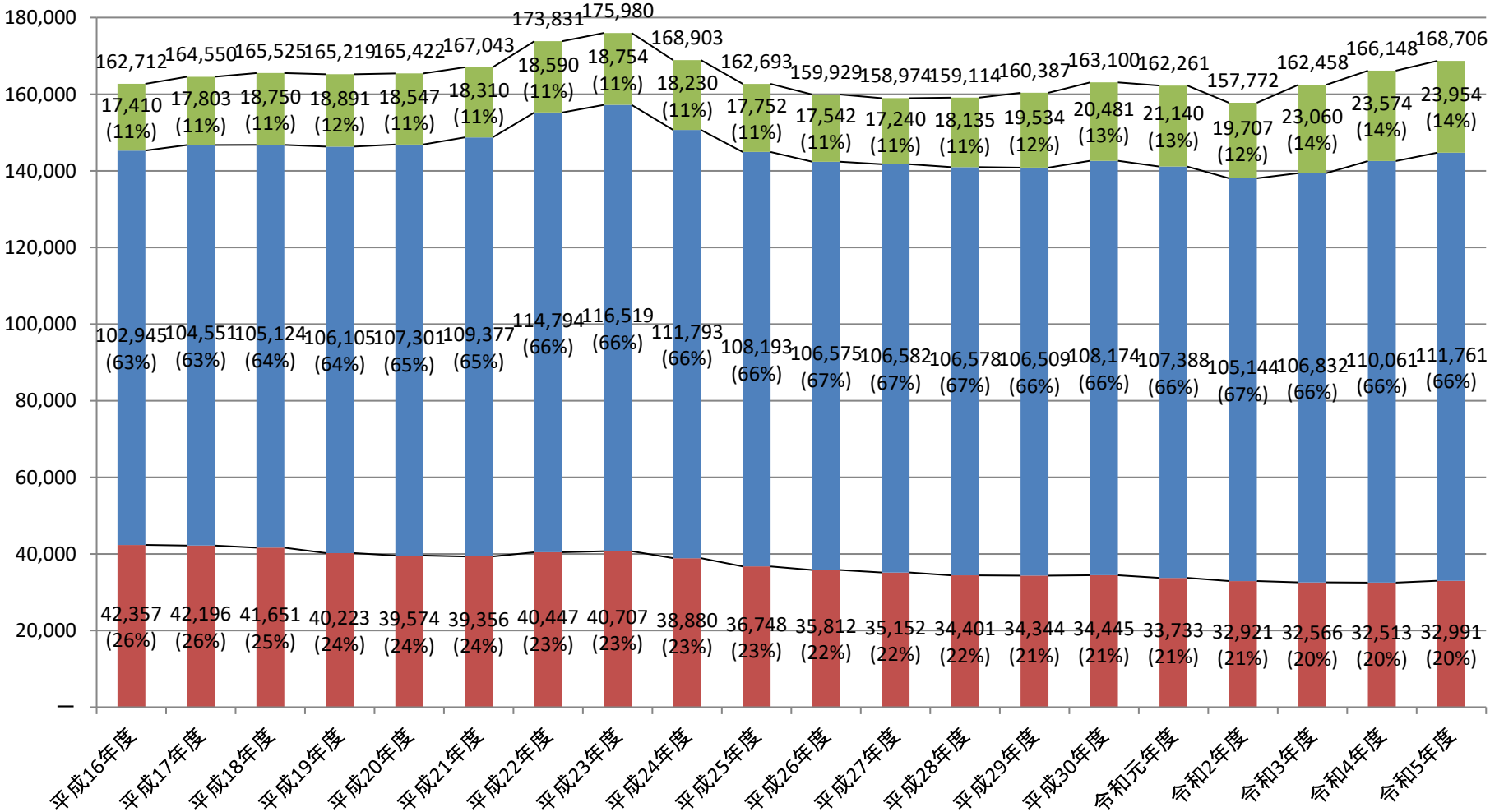
○この表は、大学院学生を専攻分野により分類したものである。各年度5月1日現在。

○凡例

- ・人文科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)
- ・社会科学 **社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物、地学、原子力理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木・建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)
その他(自然科学、社会・自然科学、人文・社会科学、その他)

4. 大学院(修士課程)在学者数(専攻分野別)

(人)



○この表は、大学院学生を専攻分野により分類したものである。各年度5月1日現在。

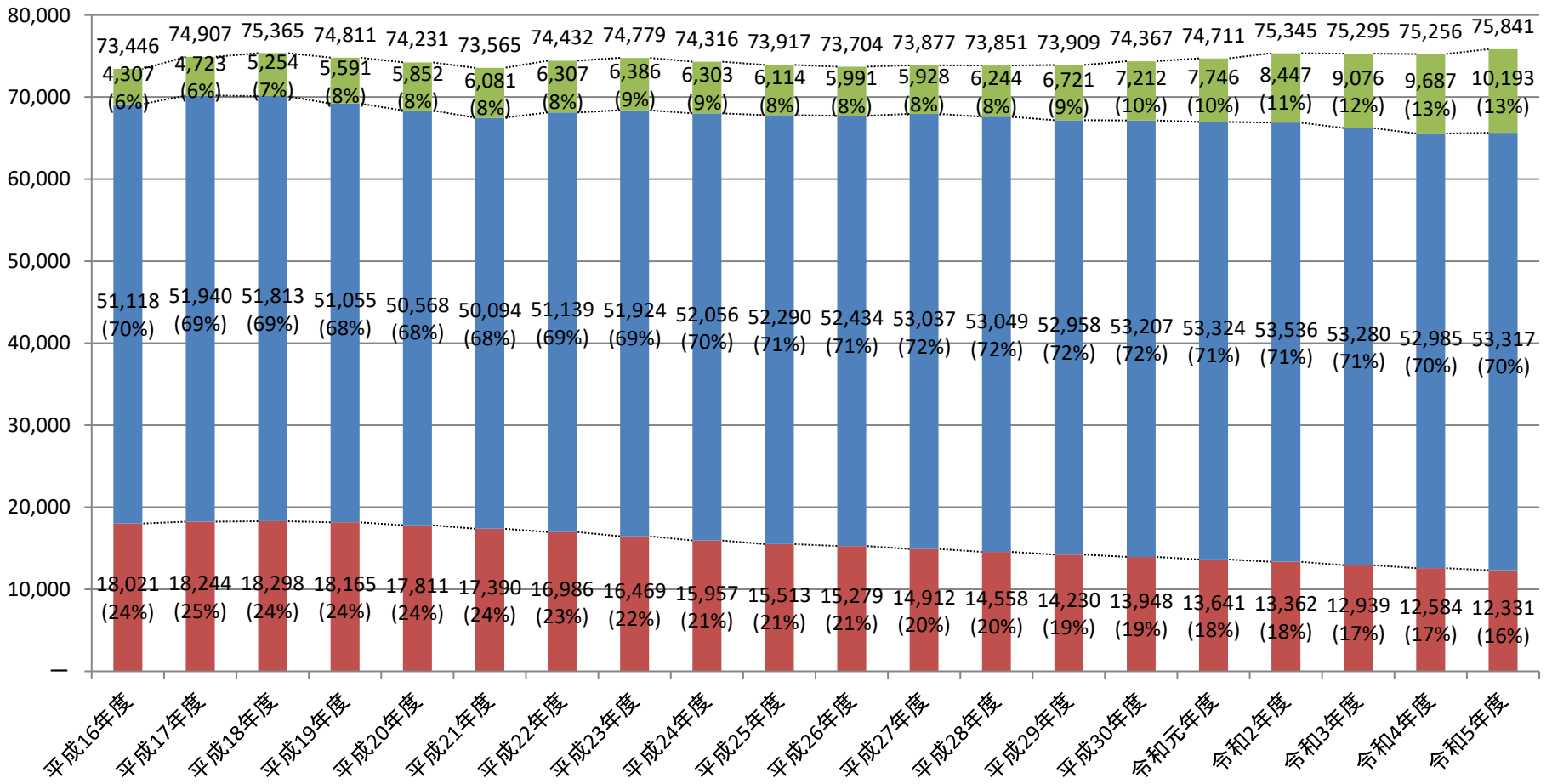
○「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程(医歯学、薬学(修業年限4年)、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む。)の学生数が含まれる。

○凡例

- ・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力物理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

5. 大学院(博士課程)在学者数(専攻分野別)

(人)



○この表は、大学院学生を専攻分野により分類したものである。各年度5月1日現在。

○「博士課程」の「保健」の「その他」には、医歯学の複合領域の専攻が含まれる。

○凡例

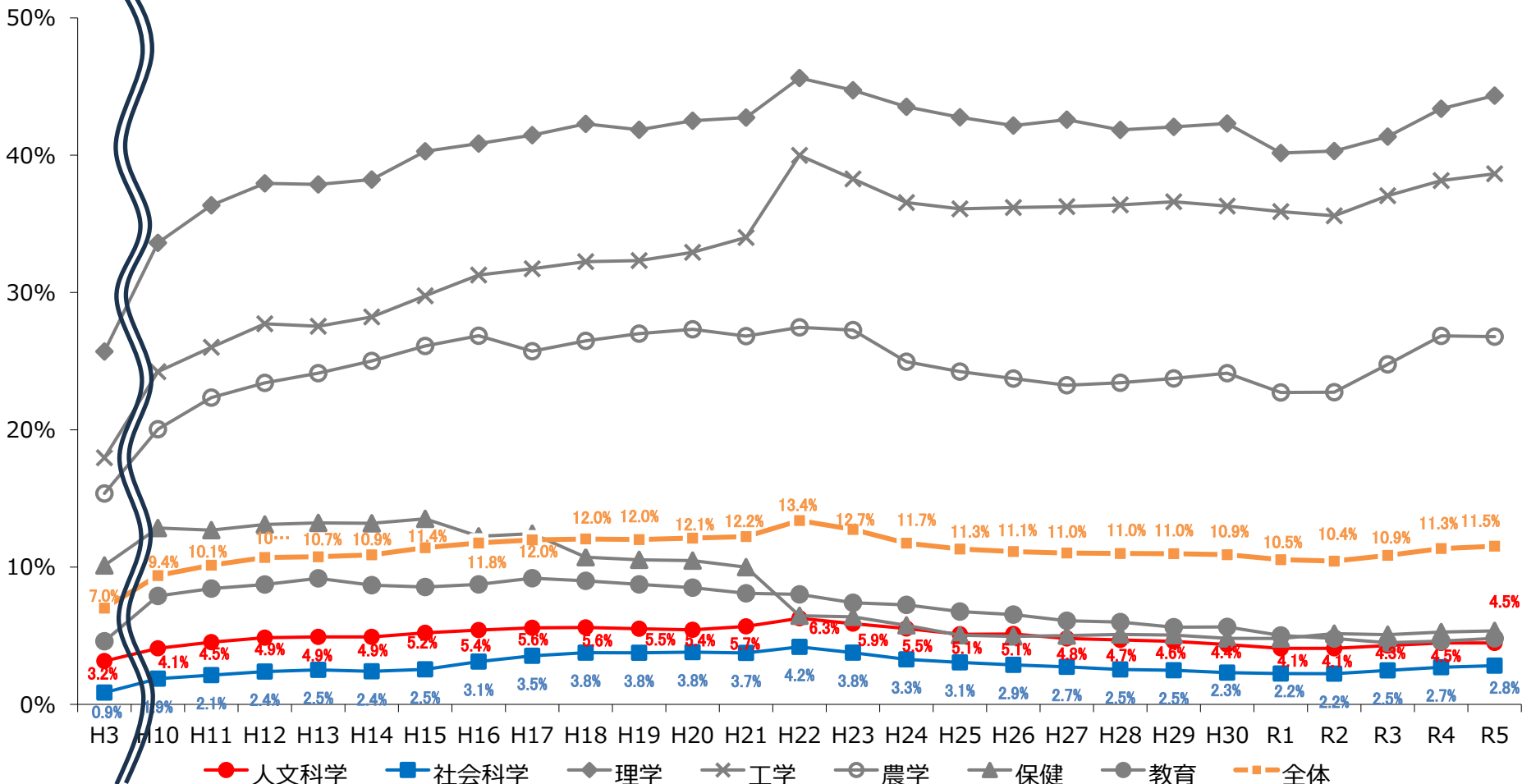
- ・人文・社会科学 **人文科学**(文学、史学、哲学、その他)、**社会科学**(法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他)、**芸術**(美術、デザイン、音楽、その他)、**その他**(人文・社会科学)
- ・自然科学 **理学**(数学、物理学、化学、生物学、地学、原子力理学、その他)、**工学**(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学、応用理学、原子力工学、鉱山学、金属工学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他)、**農学**(農学、農芸化学、農業工学、農業経済学、林学、林産学、獣医学畜産学、水産学、その他)、**保健**(医学、歯学、薬学、その他)、**その他**(自然科学)
- ・その他 **商船**(商船学)、**家政**(家政学、食物学、被服学、住居学、児童学、その他)、**教育**(教育学、教員養成、体育学、その他)、**その他**(社会・自然科学、その他)

出典：学校基本調査(文部科学省)

6. 学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 学士課程修了者の進学率は全体として横ばいの傾向。
- 人文科学系、社会科学系の進学率は他の分野と比較して低い。

※「商船」、「家政」、「芸術」、「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略



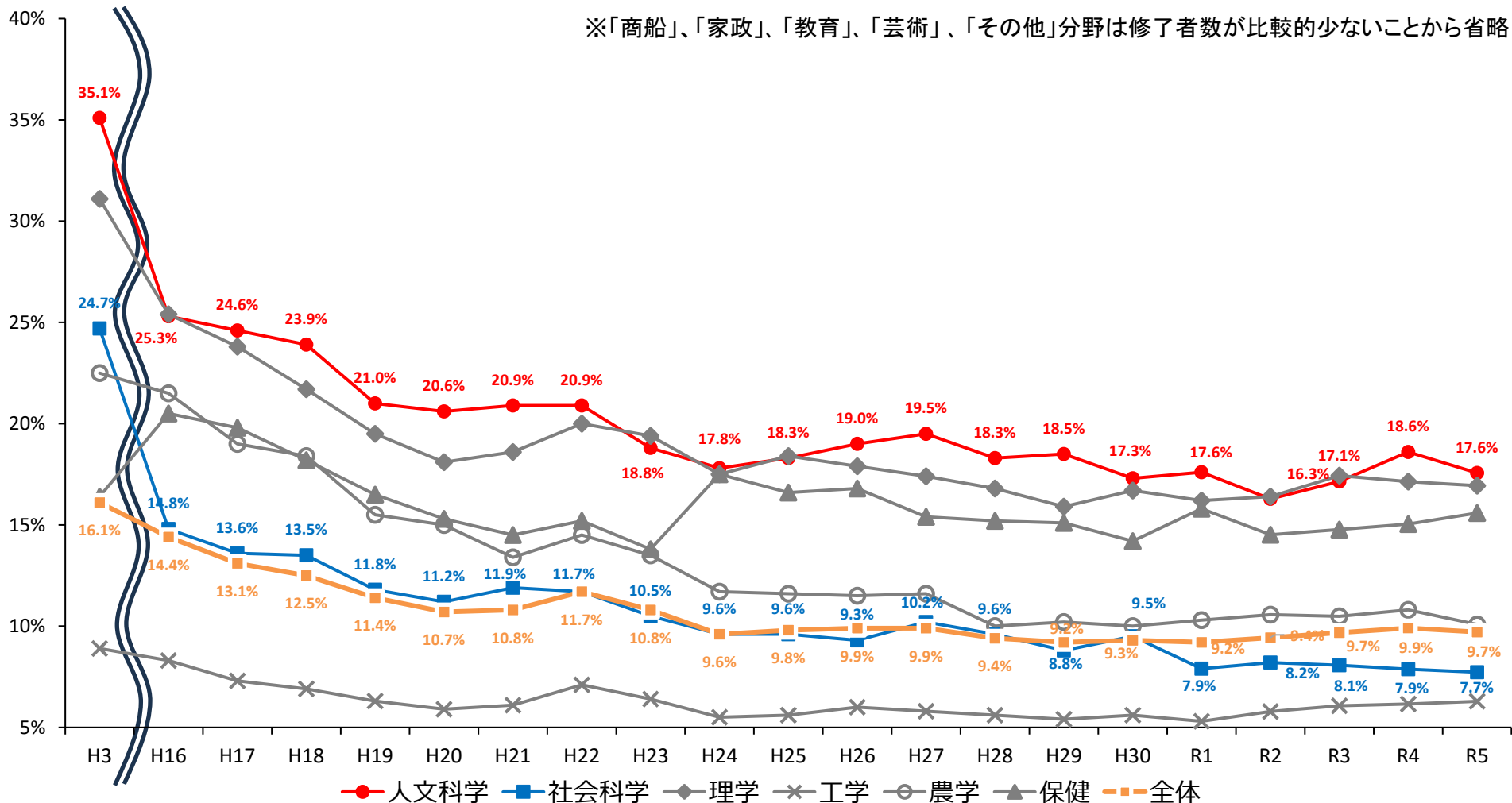
※課程修了者のうち、進学者の割合を算出。進学者とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

出典：学校基本調査

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
(令和5年11月30日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

7.修士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 博士進学率は全体として減少傾向
- 人文科学系の博士進学率は他の分野と比較して高く、社会科学系の博士進学率は工学系に次いで低い



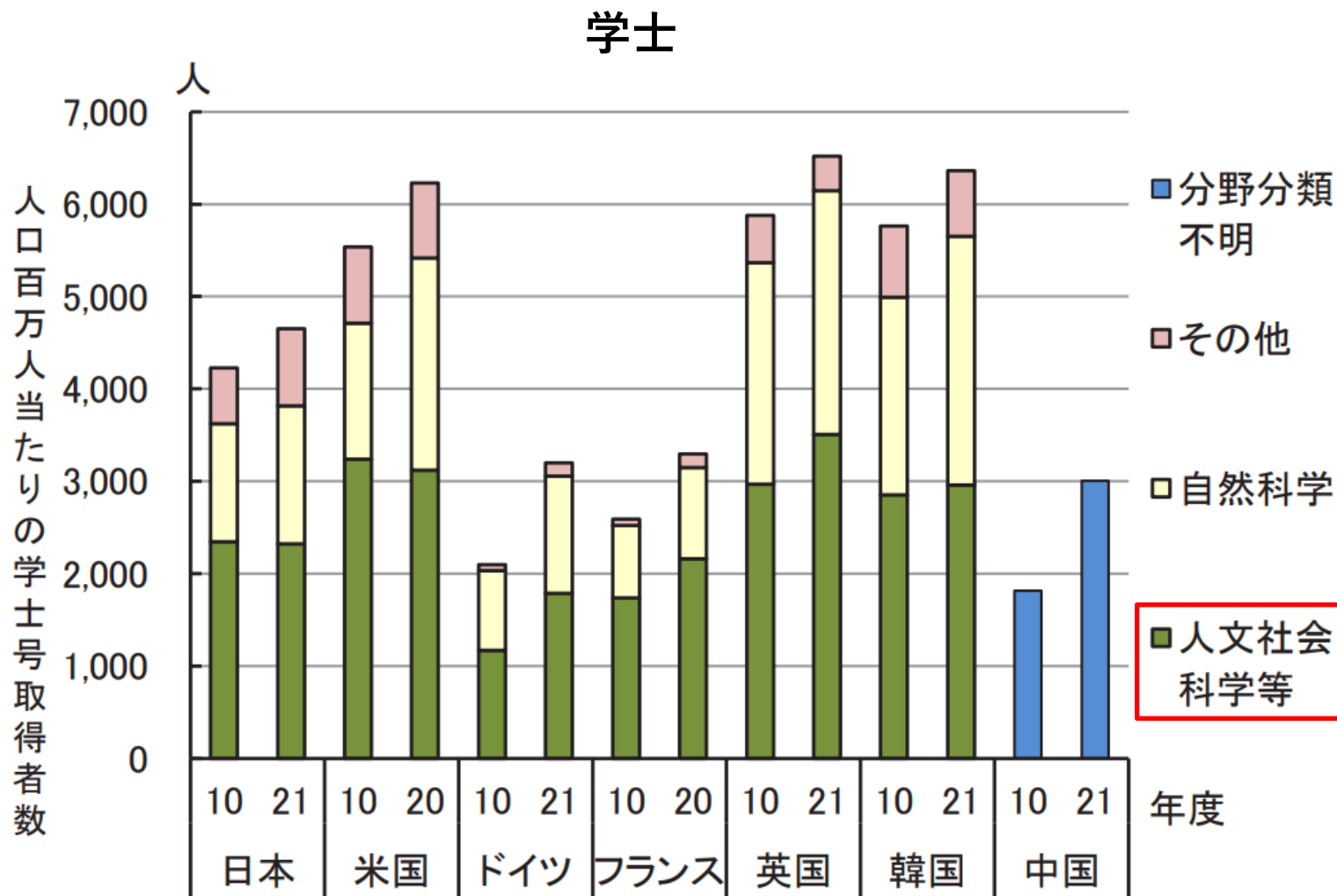
出典：学校基本調査

※課程修了者のうち、進学者の割合を算出。進学者とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集（令和5年11月30日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）を基に一部加工

8.人口100万人当たりの学士号取得者数の国際比較

- 人文・社会科学分野における人口当たりの学士号取得者数は、諸外国と比較して大きな差はない



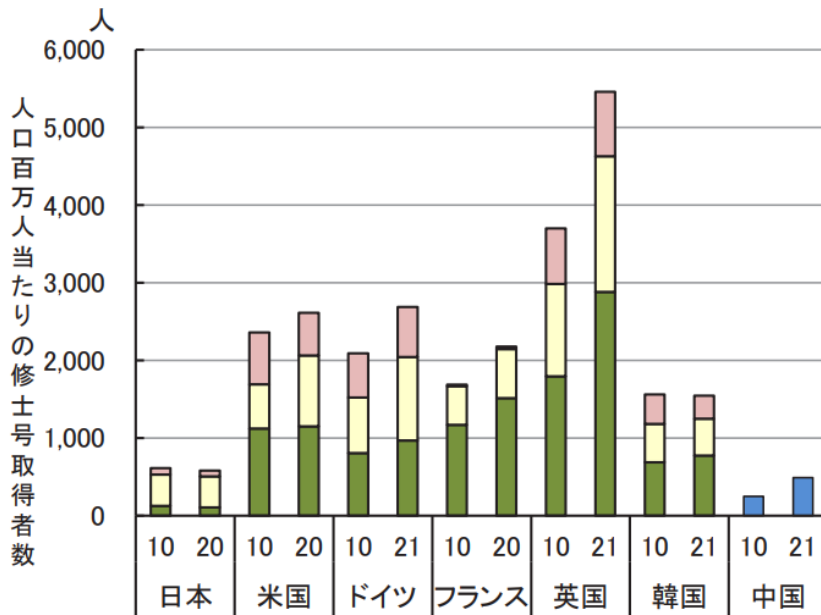
出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
(令和5年11月30日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

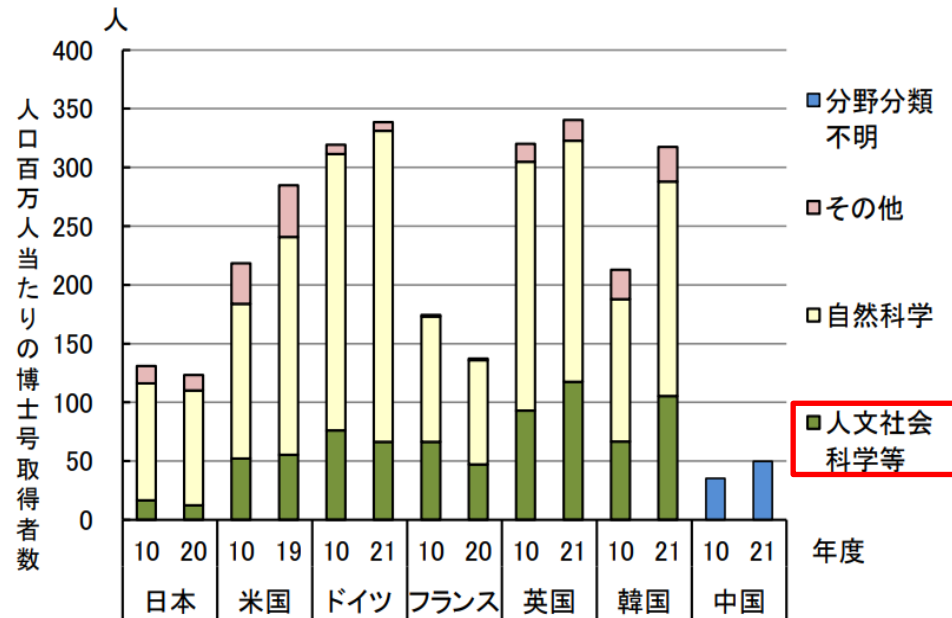
9.人口100万人当たりの修士号・博士号取得者数の国際比較

- 人文・社会科学分野における人口当たりの修士号・博士号取得者数は、諸外国と比較して少ない

修士



博士



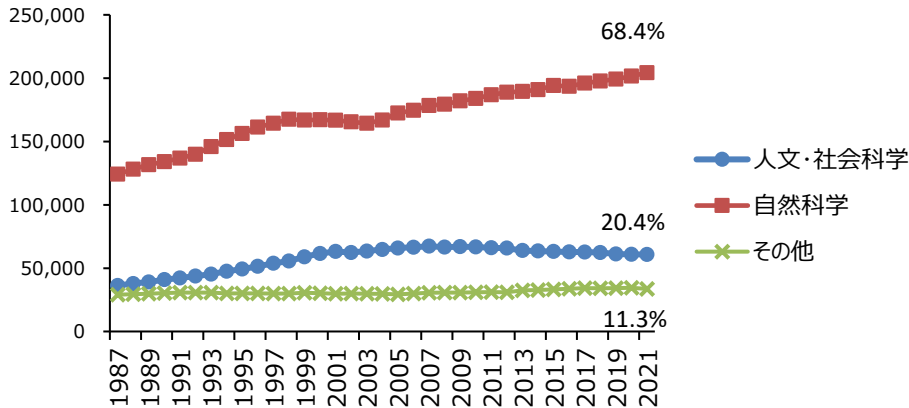
出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
(令和5年11月30日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

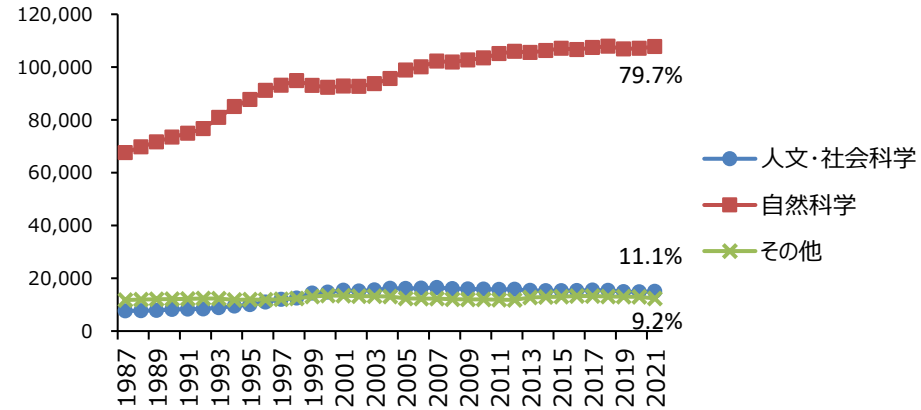
10.分野別研究者数

- 大学の研究者数は自然科学系を主軸に増加傾向
- 人文・社会科学系は私立大学を中心に増加傾向にあったものの、近年は横ばい、あるいは微減の傾向

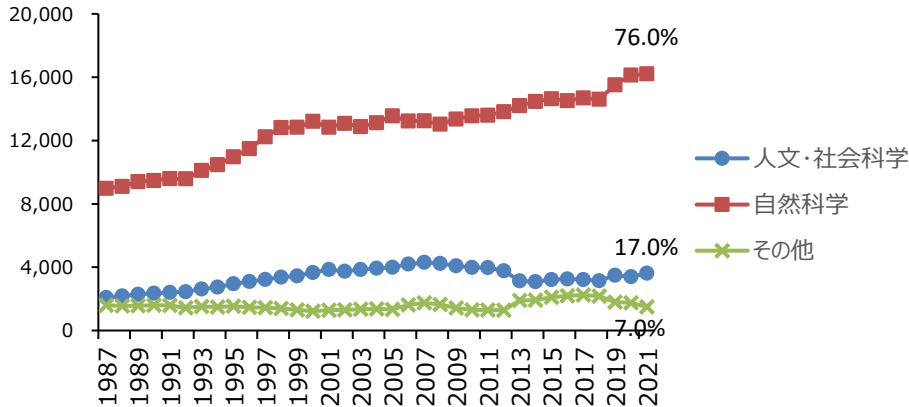
研究者数※（全大学）



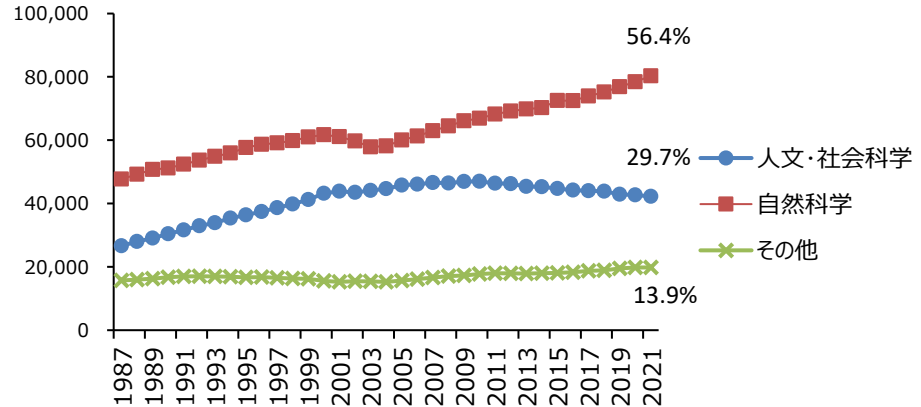
研究者数（国立大学）



研究者数（公立大学）



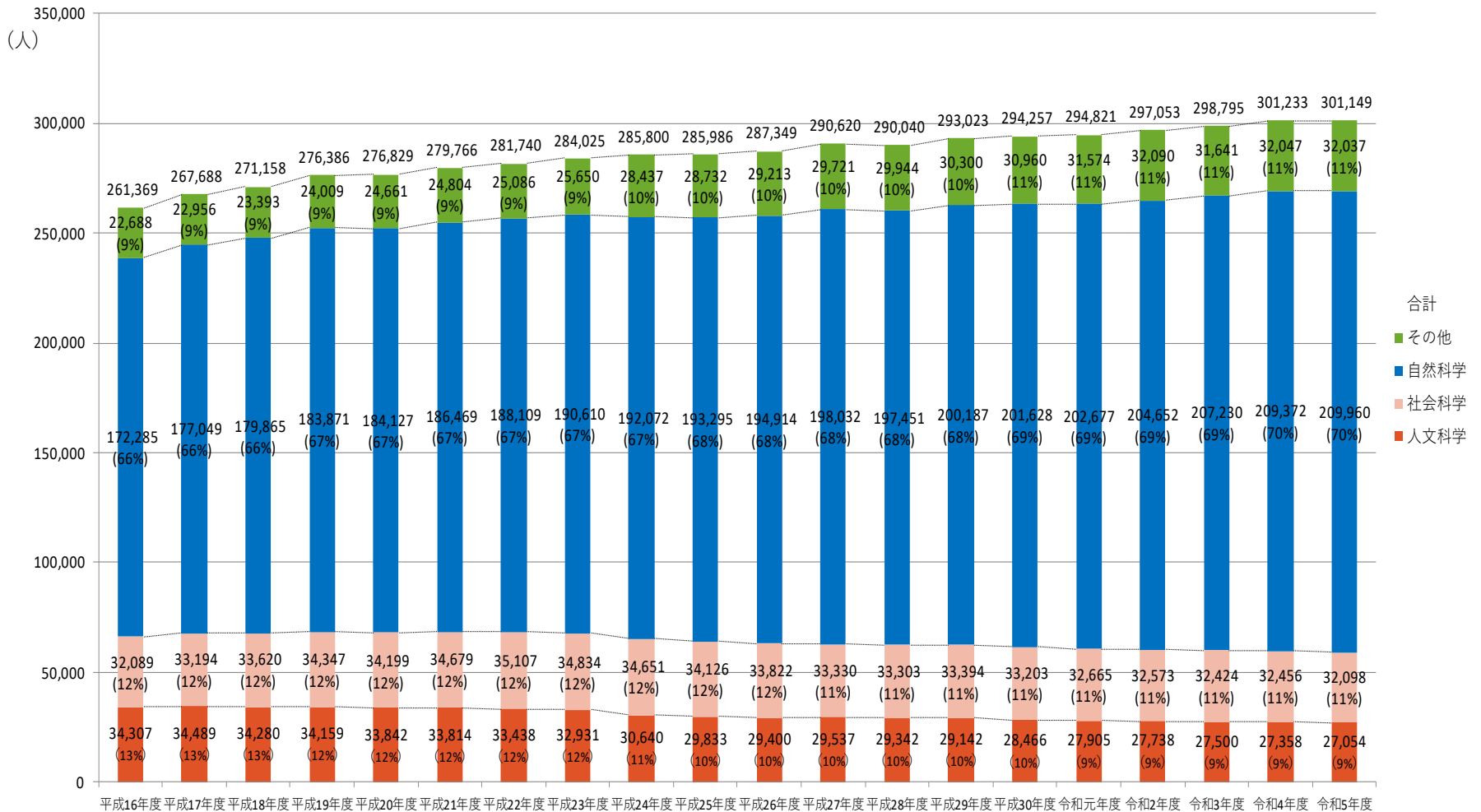
研究者数（私立大学）



※研究者：大学（短期大学を除く）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）であり、特定の研究テーマをもって研究を行っている者で、本務者（教員、博士課程在籍者、医局員、その他の研究員）もしくは兼務者を指す

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2022」を基に加工・作成
 ※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
 （令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）を基に一部加工

11. 大学等における研究本務者数



○各年度は調査実施年度であり、前年度3月31日時点について調査。

※ 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

○「大学等」: 大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

○「研究本務者」: 教員(教授、准教授、助教、講師)、大学院博士課程の在籍者、医局員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」以外の者で、医学部等に所属し、大学付属病院及び関連施設において診療、研究、教育に従事している医者)、その他の研究員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」、「医局員」以外の者で、大学(短期大学を除く)の課程を修了した者又はこれと同等以上の専門的知識を有し、特定のテーマをもって研究を行っている者)。

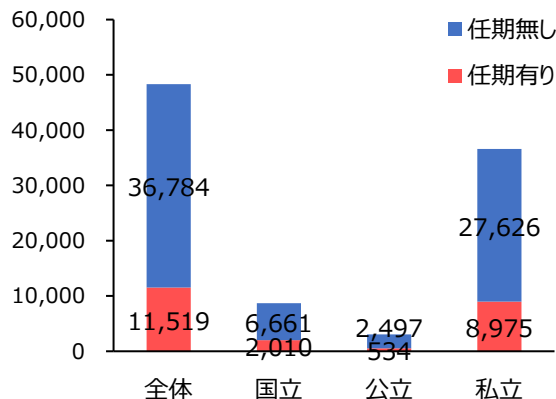
※「本務者」: 内部で研究を主とする者をいう。「本務者」に対して「兼務者」は、外部に本務を持つ研究者をいう。

○「その他」: 家政学、教育学、その他

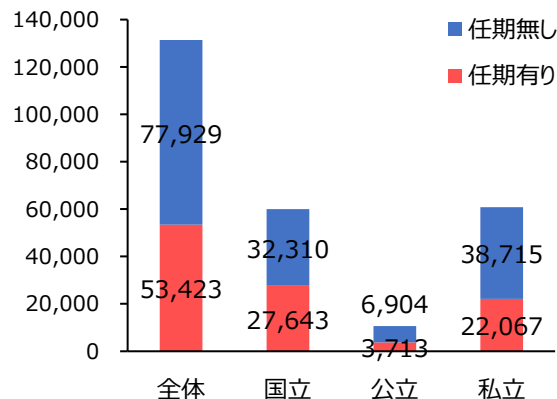
12. 研究本務者の任期の有無

- 人文・社会科学系の研究本務者は、自然科学系に比べて任期無しの割合が高い
- 国立・公立・私立大学間において、任期の有無の割合については大きな差は見られない

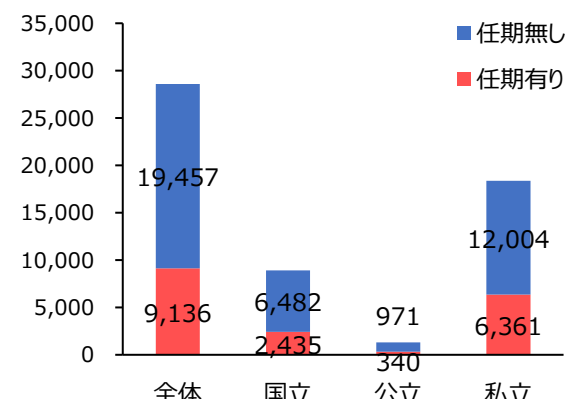
人文・社会科学



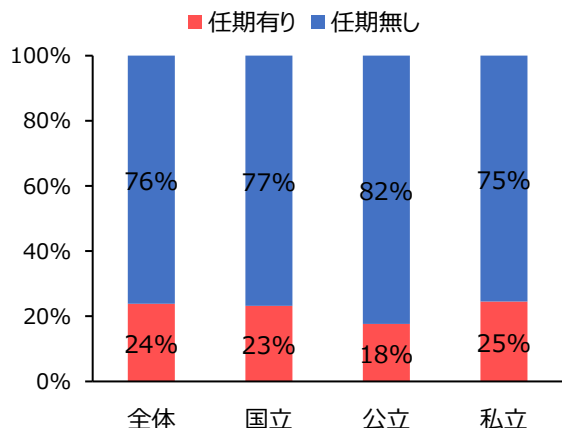
自然科学



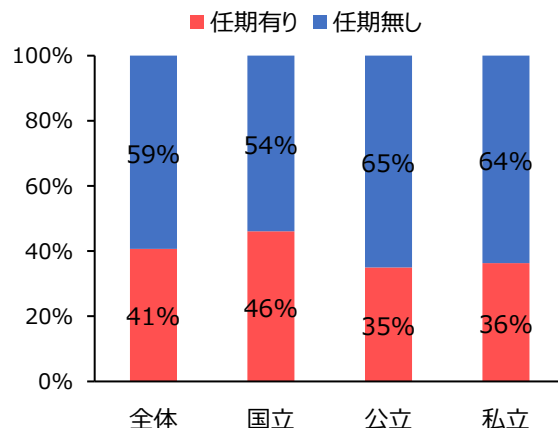
その他



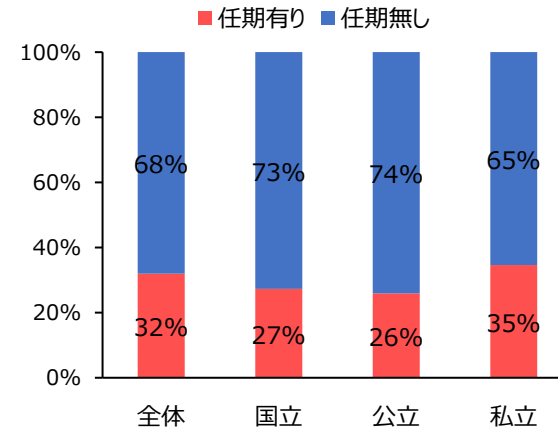
人文・社会科学



自然科学



その他



※任期無し: 任期無し研究者の定義は出典元に基づく。

※任期有り: 研究本務者の教員及びその他の研究者のうち、任期無し研究者以外の者。

出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2022」を基に加工・作成

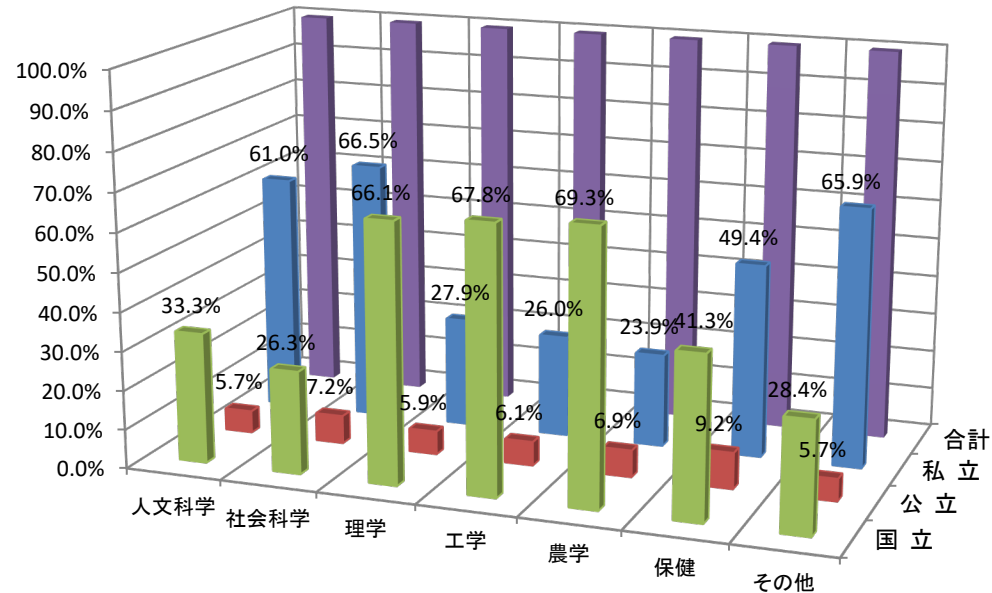
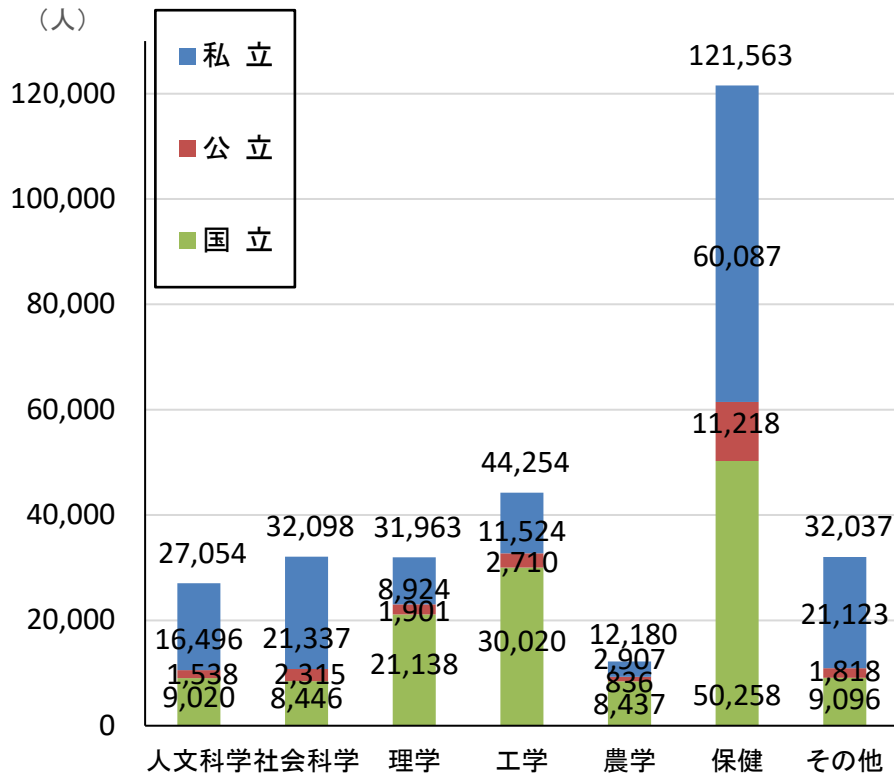
※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集

(令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会) を基に一部加工

13. 大学等の国公私別・専門分野別の研究本務者数の状況

国公私別・専門分野別の研究本務者数(令和5年度)

国公私別・専門分野別の研究本務者構成比(令和5年度)



※ 四捨五入の関係で、合計が合わないことがある。

○各年度は調査実施年度であり、前年度3月31日時点について調査。

○「大学等」: 大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

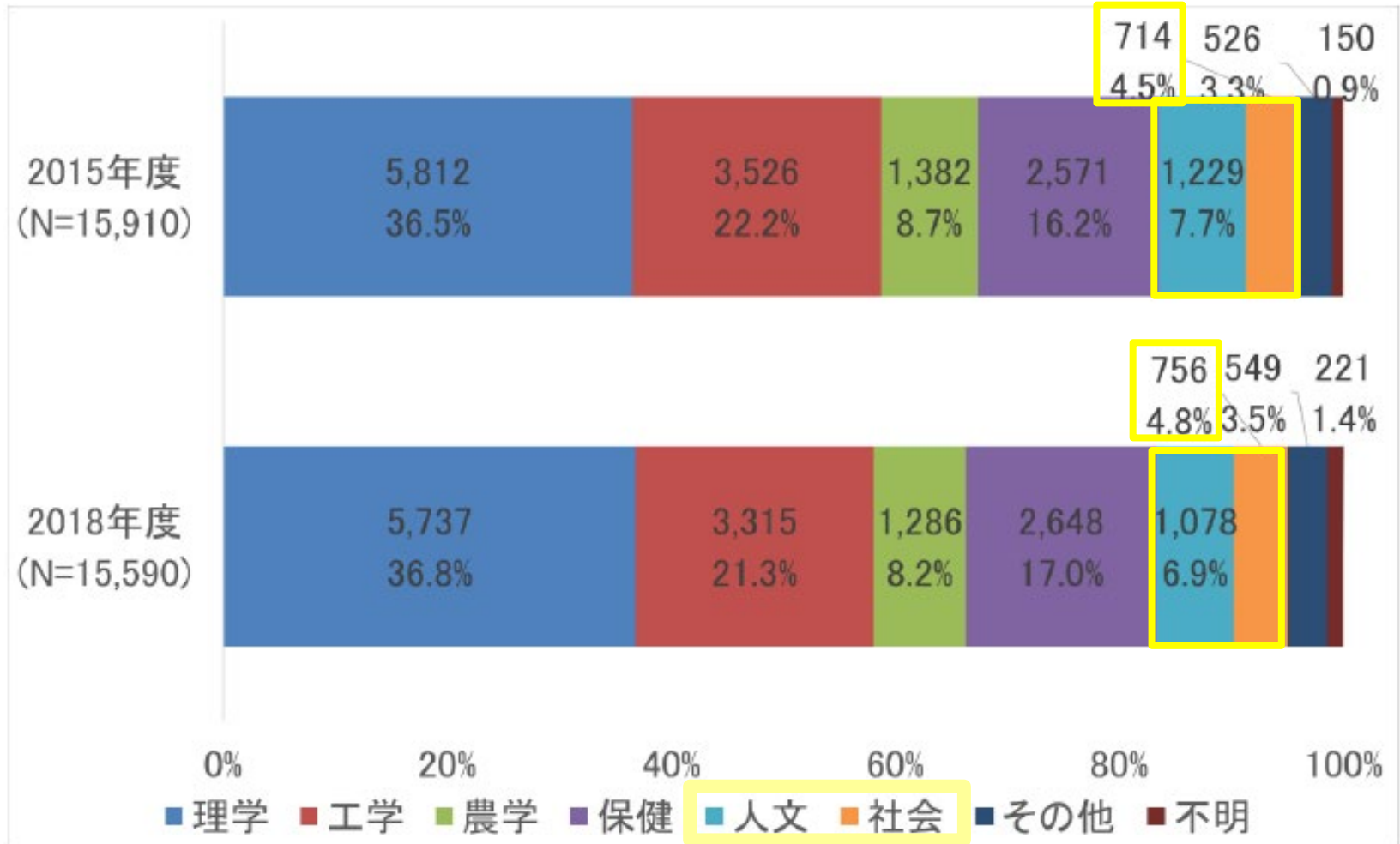
○「研究本務者」: 教員(教授、准教授、助教、講師)、大学院博士課程の在籍者、医局員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」以外の者で、医学部等に所属し、大学付属病院及び関連施設において診療、研究、教育に従事している医者)、その他の研究員(「教員」及び「大学院博士課程の在籍者」、「医局員」以外の者で、大学(短期大学を除く)の課程を修了した者又はこれと同等以上の専門的知識を有し、特定のテーマをもって研究を行っている者)。

※「本務者」: 内部で研究を主とする者をいう。「本務者」に対して「兼務者」は、外部に本務を持つ研究者をいう。

○「その他」: 家政学、教育学、その他

14. ポストドクターの分野別内訳

平成30年度実績



・ポストドクター等とは、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

・調査対象機関は、大学(国立大学法人、公立大学、私立大学、大学共同利用機関)、研究開発法人[独立行政法人]、国立試験研究機関、公設試験研究機関である。

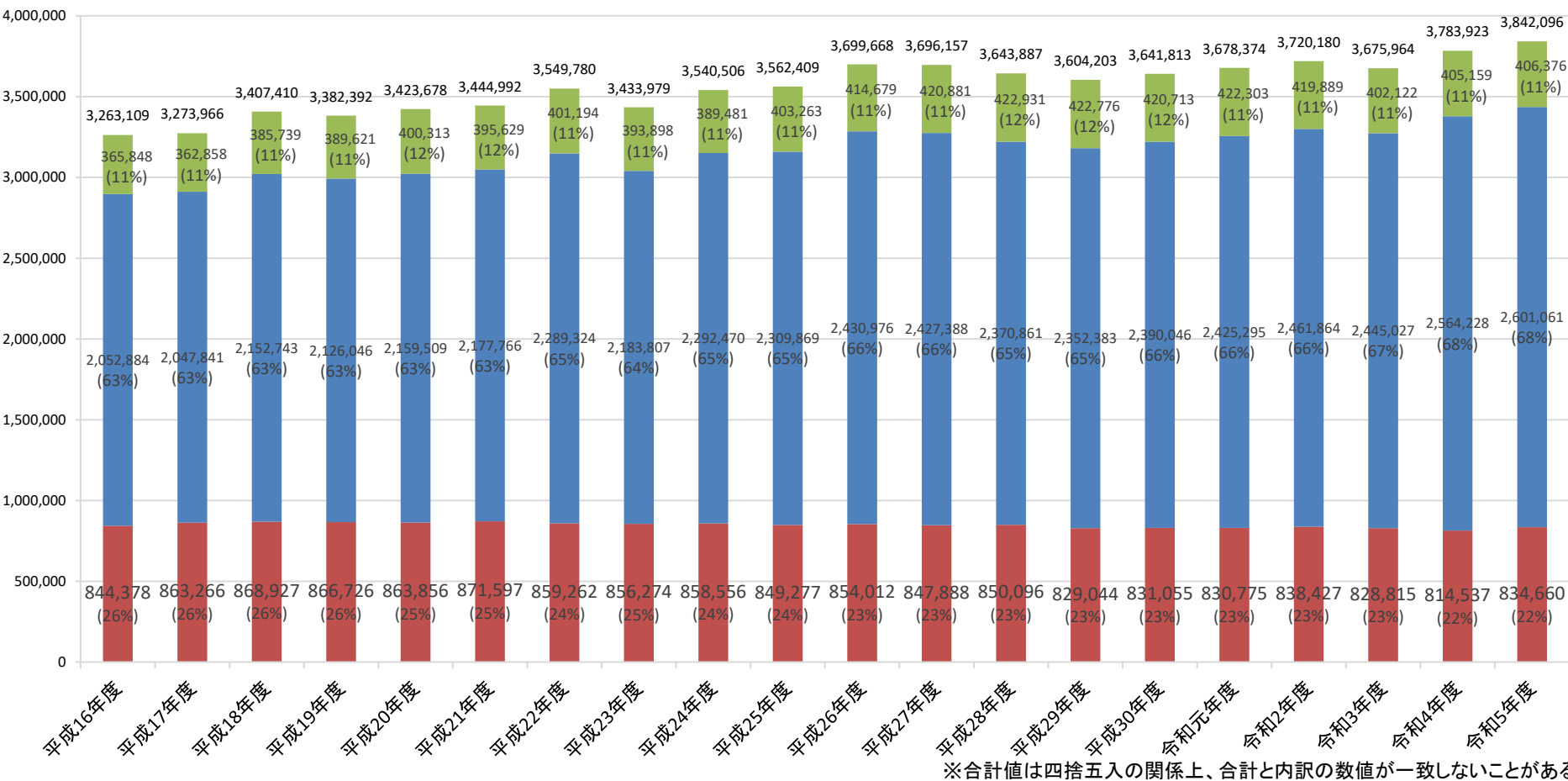
出典

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 - 大学・公的研究機関への全数調査(2018年度実績)

● 予算

15. 大学等における内部使用研究費

(百万円)



■ その他 ■ 自然科学 ■ 人文・社会科学

○各年度は調査実施年度であり、調査対象は前年度実績。

○「大学等」:大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

○「内部使用研究費」:企業、非営利団体・公的機関及び大学等の内部(社内)で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部から受け入れた資金のうち、内部(社内)で使用した研究費は含み、委託研究(共同研究を含む。)等の外部(社外)へ支出した研究費は含まない。

※経理上の分類を問わず、研究のために使用した経費を各自判断して回答している。(調査票では「研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分した金額を記入してください」とされている)

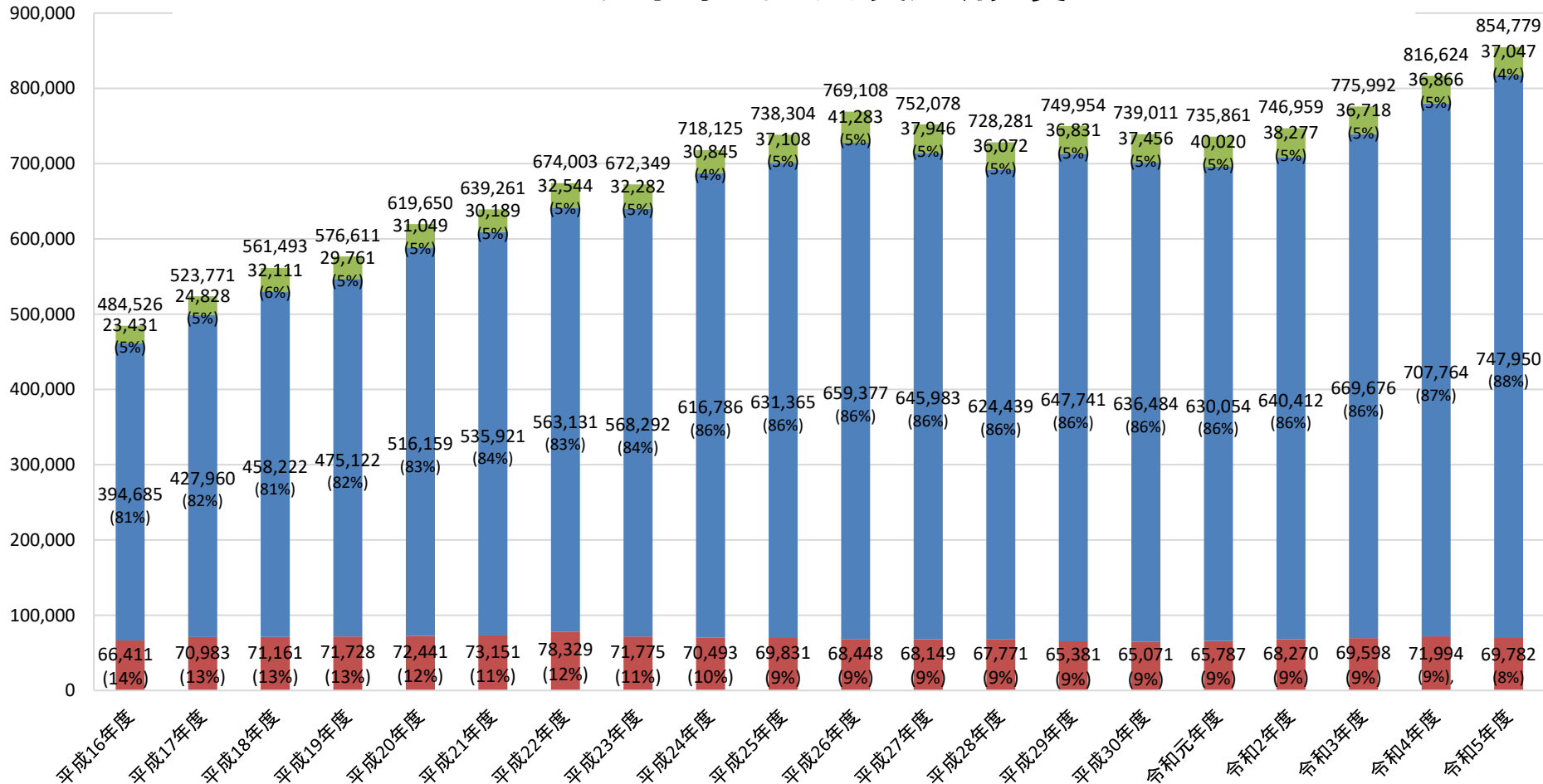
○「人文・社会科学」:文学、法学、経済学、その他人文・社会科学

○「自然科学」:理学、工学、農学、保健

○「その他」:家政、教育、その他

(百万円)

16. 大学等における受入研究費



※合計値は四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

■ その他 ■ 自然科学 ■ 人文・社会科学

○各年度は調査実施年度であり、調査対象は前年度実績。

○「大学等」:大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構

○「受入研究費」:外部から研究費として受け入れた金額(受託費、補助金、交付金等名目を問わない。)をいう。但し、国立大学が国から受け入れた運営費交付金及び施設整備費補助金は含まれない。また、私立学校振興助成法に基づく経常費補助金は、その用途が限定されていないが、当該補助金のうち個々の大学が研究関係業務に使用したとみなした金額を含めている。

○「人文・社会科学」:文学、法学、経済学、その他人文・社会科学

○「自然科学」:理学、工学、農学、保健

○「その他」:家政、教育、その他

17. 人文学・社会科学振興に関連する主な予算事業（令和6年度予算(案)）

* ()内は前年度予算額

- ① 社会的課題への対応等も見据えた、人文学・社会科学が中心となったプロジェクト型共同研究の推進
- ② 人文学・社会科学の研究基盤を支える、学術資源のデータ化やデータ基盤等の開発・整備、共同利用・共同研究の推進

① 社会的課題への対応等も見据えた共同研究の推進

◆ 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

1.5億円（1.8億円）※JSPS運営費交付金中の推計額

未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示することを旨とする研究テーマを掲げ、人文学・社会科学から自然科学などの多様な分野の研究者や社会の多様なステークホルダーが参加して、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す。

※この他、人文学・社会科学の推進に関わる施策例

- ・科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX事業）
- ・戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

など

R5 採択テーマ一覧（学術知創プログラム）

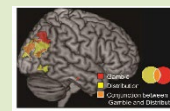
- **コロナ危機から見る政策形成過程における専門家のあり方**（大竹文雄・大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授）
- **重層的アクターの協調を生み出す気候変動ガバナンスの構築—低炭素水素事業に着目して**（石川知子・名古屋大学大学院国際開発研究科教授）
- **偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究**（粕谷祐子・慶應義塾大学法学部教授）
- **身体性を通じた社会的分断の超克と多様性の実現**（床呂郁哉・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授）

過去のプログラムの成果例

領域開拓プログラムの例

「社会価値」に関する規範的判断のメカニズムを脳画像計測など、行動・認知・神経科学の先端手法を用いて検討。

H25採択 亀田達也（東京大学）
「社会価値」に関する規範的判断のメカニズムとその認知・神経科学的基盤の解明



右側頭頂接合部の活性を示すfMRI実験の結果を標準的な脳イメージで可視化した図

グローバル展開プログラムの例

人の移動、経済活動等の歴史地理情報と時間情報を関連させた、歴史空間情報システムを駆使し、世界的に例の少ない先進的歴史分析を可能に。

H25採択 水島司（東京大学）
アジア歴史空間情報システムによるグローバル・ヒストリーの研究



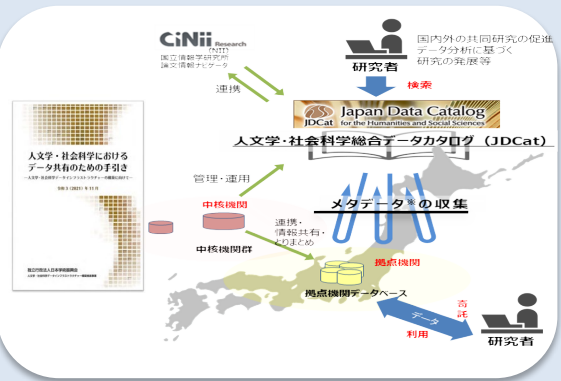
1770年代の南インド地域における官吏の分布
本研究の成果はNHK高校講座「世界史」においても活用される。
➡ 高等学校教育にも貢献

② 人文学・社会科学の研究基盤を支える、学術資源のデータ化やデータ基盤等の開発整備、共同利用・共同研究の推進

◆ 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業

0.8億円（1.1億円）
※JSPS運営費交付金中の推計額

人文学・社会科学のデータ共有、利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤の充実・強化を図る。



◆ 人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業

1億円（新規）

- 【1】 **デジタル・ヒューマンティーズ・コンソーシアムの運営**
国際的な人文学のデジタル化の進展を踏まえ以下を推進
 - ・国内の人文系学術機関の協働体制の構築
 - ・国際規格に対応した人文諸学のデータ規格の調整・整理
 - ・データ構築・利活用等に通じた研究者育成

```
<p>
<persName corresp="#メロス">メロス</persName>は激怒した。必ず、かの
<persName corresp="#ディオニス">邪智畢盧<small>（じゃちほうぎやく）</small>
の王</persName>を除かなければならぬと決意した。
<persName corresp="#メロス">メロス</persName>には政治がわからぬ。
<persName corresp="#メロス">メロス</persName>は、村の牧人である。
笛を吹き、羊と遊んで暮して来た。けれども邪悪に対しては、人一倍に敏感であった。
</p>
```

TEIに準拠した記述（人文情報学研究所）

- 【2】 我が国の人文学・社会科学の研究動向の可視化
 - ・「書籍」についてのモニタリング手法の開発等
 - ・社会的インパクトやデータベース開発等の研究基盤構築への貢献など、新たな成果指標の検討 など

◆ 共同利用・共同研究の推進

- **大学共同利用機関法**
人間文化研究機構において、人間の文化活動や人間と社会及び自然との関係に関する研究を推進。
- **「データ駆動による課題解決型人文学の創成」（大規模学術フロンティア促進事業）（国文学研究資料館）**
「日本語の歴史的典籍」の画像データ（27万点）のAI活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進、国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充など、国文学を中心としたデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。



IIIビューワーによる複数画像比較（国文学研究資料館）

18. 人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業

令和6年度予算額（案）

1億円
（新規）



背景・課題

- 良質な学術データの開発・整備やネットワーク化、大量のデータを利用した研究の効率化・加速化や巨視的研究の実施、市民等のデータ利活用促進など、諸外国は人文学研究のデジタル化を積極的に推進。「デジタル・ヒューマニティーズ（DH）」と称する世界的動向への対応や総合知の創出に資する観点から、国内の学術機関の協働体制を構築し、分野に適したデータ規格のモデルガイドラインや人材育成プログラムの開発など、DX化のための基盤開発が必要。
- 総合的・計画的な人文学・社会科学の振興に向けて、我が国全体の人文学・社会科学の研究動向や研究成果を把握するためのモニタリング手法の確立が喫緊の課題。研究成果の主な発表媒体として、個人の研究成果を体系化した「書籍」が重要な位置を占めており、論文データだけでなく、書籍データを活用した研究動向や成果の調査・分析が必要。加えて、社会・経済・文化等に中長期的・多面的に生じる人文学・社会科学の多様な社会的インパクトやSNS等を活用した成果発信等に係る指標についても検討が必要。

事業の概要

（事業期間：令和6年度～令和8年度）

【事業の目的】 我が国の人文諸分野の研究DXを推進するため、国内学術機関で構成する「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」を立ち上げ、協働体制を構築して、データ基盤の開発を推進する。併せて、我が国の人文学・社会科学の研究活動の成果をデータ分析により可視化・発信するための研究開発を実施する。

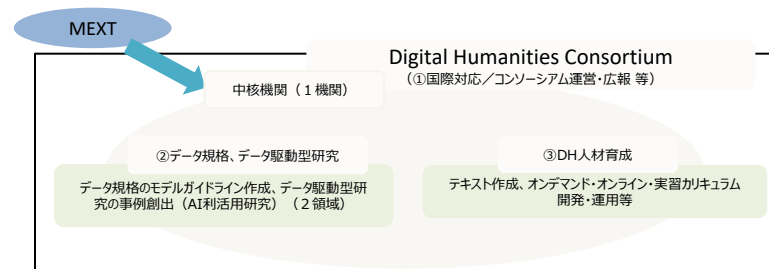
I. データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営

※国内諸機関で協働体制を構築し、国際対応や連絡調整会議の運営、以下の取組等を実施

- ① 人文諸分野のデータに係る国際規格対応
- ② 人文諸分野のデータ規格のモデルガイドライン策定、データ駆動型研究の事例創出
- ③ 若手研究者等を対象とした、人文諸学の特性に応じたデータ構築・AI利活用研究等に関する人材育成プログラムの開発・実証
 - 国から中核機関に委託（1機関・64百万円）



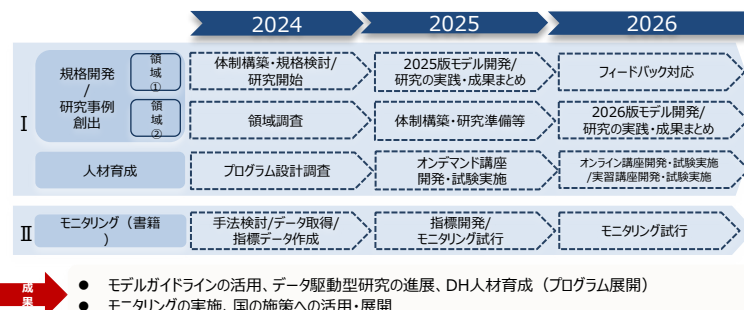
データ規格の統一による複数画像比較



II. 人文学・社会科学におけるデータ分析による成果の可視化に向けた研究開発

※モニタリング指標の開発に向けた調査・分析

- ① 「書籍」に係る研究成果を可視化する指標の開発に向けた調査・分析
- ② 多様な社会的インパクト、SNS等の「Altmetrics」、データベース構築等の研究基盤整備への貢献等の新たな指標の検討
- ③ 国際発信に係る指標の検討や諸外国との研究動向比較
 - 国から大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人等に委託（1機関・32百万円）



- モデルガイドラインの活用、データ駆動型研究の進展、DH人材育成（プログラム展開）
- モニタリングの実施、国の施策への活用・展開

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）：『人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用がますます重要』『人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する』
- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）：『第6期科学技術・イノベーション基本計画』（略）を着実に実行する。』『研究の質や生産性の向上を目指し、（略）情報インフラの活用を含む研究DXの推進』
- 「統合イノベーション戦略2023」（令和5年6月9日閣議決定）：『人文・社会科学も含む総合知の活用が重要』『研究データの戦略的な収集・共有・活用に関する取組を加速するとともに（略）人文・社会分野等も含めた他分野に同様の取組を展開する』

（担当：研究振興局振興企画課）

19. 人文学・社会科学における「課題設定型」・「プロジェクト型」共同研究の推進について

事業の展開について

- 現代社会において人類が直面する諸問題の解明と対処に向け、人文学・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む課題設定型プロジェクト研究を平成15年度から日本学術振興会において実施。
- 平成18年度から政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業を文部科学省において実施。
- 競争的資金制度の在り方の検討や学術分科会報告（平成24年7月25日）を踏まえ、既存の人文学・社会科学振興に関する事業を統合し、平成25年度から日本学術振興会において、課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業を実施。
- 平成25年度から令和2年度までは、「領域開拓」「実社会対応」「グローバル展開」の3つのプログラムの新規採択を順次実施。
- 学術分科会人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ審議のまとめ（平成30年12月14日）

「現代の現実社会が直面する諸課題の克服のためには、人文学・社会科学の研究者がよりその専門知を活かしつつ、**未来社会の構想において能動的に役割を果たすことができるよう、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマを設定し、その中に自然科学の研究者も含む分野を超えた研究者が参加し、相互に議論することを通じて現代的課題に関する研究課題を設定し、共同研究を行う中で問いに対する探究を深めていく共創型のプロジェクトを行うことが有効な手法と考えられる**」

以下2つの事業を実施

学術知共創プロジェクト（文科省）

- 分野を超えた研究者等が知見を寄せ合って研究課題と研究チームを創り上げていくための場（共創の場）の整備を支援。
- 大阪大学を実施機関とし、令和2年度から4年度まで実施。（これまでの取組を検証し、今後の人文・社会科学の推進方策に反映）

学術知共創プログラム（日本学術振興会）

- 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業において、令和3年度から「学術知共創プログラム」を開始。

（3つの大きなテーマ）

課題A：将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方

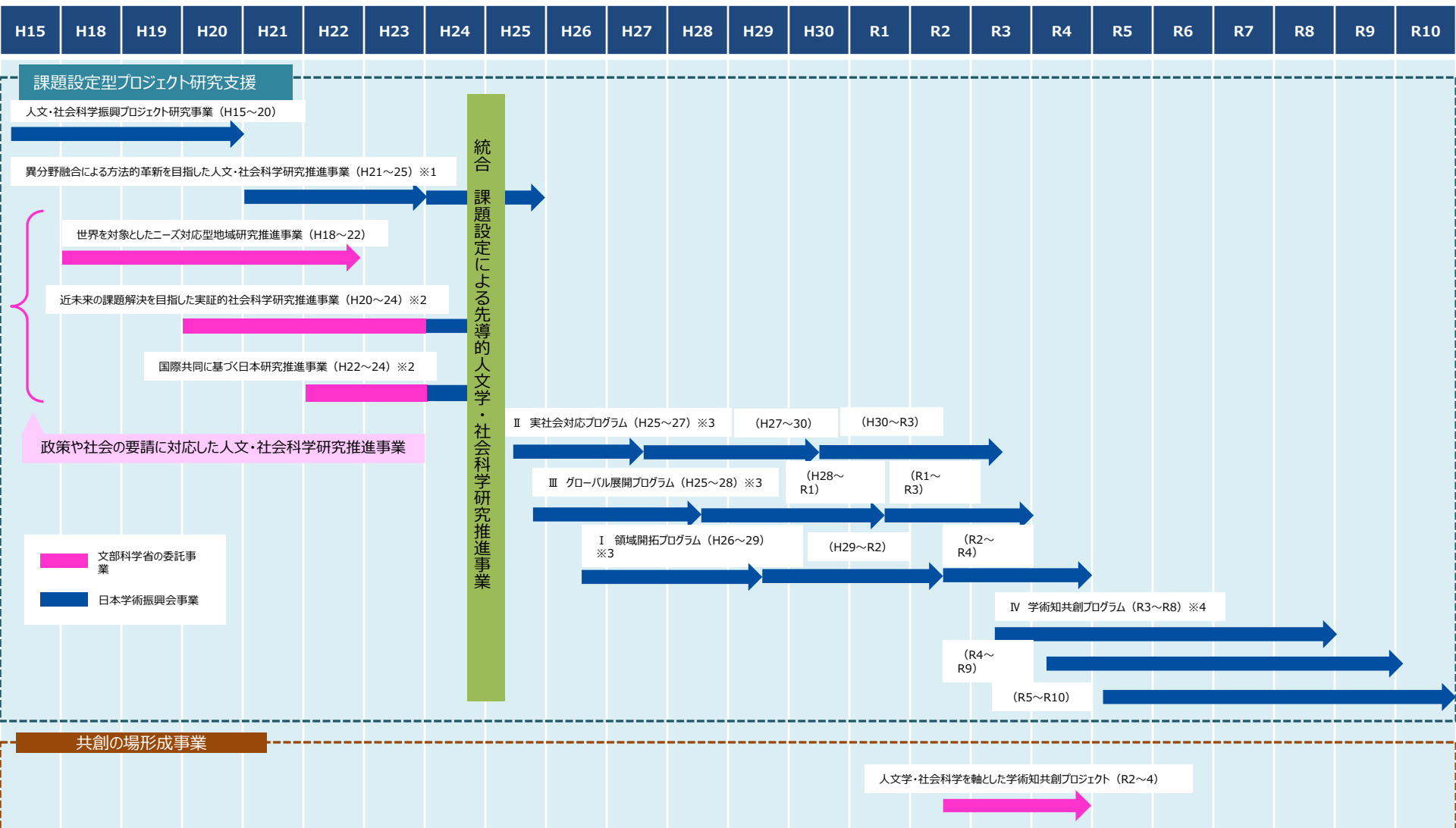
課題B：分断社会の超克

課題C：新たな人類社会を形成する価値の創造

今後の検討事項

- 学術知共創プロジェクトの事業成果の検証
- 学術知共創プロジェクトの事業成果の検証を踏まえた、課題設定型・プロジェクト型共同研究の意義、成果発信の在り方、及び今後の推進方策

人文学・社会科学における「課題設定型」・「プロジェクト型」共同研究の推進事業について



(※1) 評価の結果を踏まえ、一部課題を最大H25末まで継続延長。

(※2) H24に文部科学省内局予算事業を日本学術振興会に移管。

(※3) 『リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について』（平成24年7月25日科学技術・学術審議会 学術分科会）を踏まえ、H25に課題設定による先導的人文学社会科学研究推進事業を開始。

(※4) 『人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）』（平成30年12月14日科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ）及び『人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）』（令和3年1月22日学術分科会を踏まえ、

3プログラムを再編・統合し、学術知共創プログラムを開始。

20. 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 課題一覧

領域開拓プログラム		
行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開 (H26)	メディアの発達によるソーシャル・キャピタルの変質 (H26)	規範理論と経験分析の対話 (H26)
情報メディア発展のもとでの新しい地域研究 (H26)	学術研究の変容とミスコンダクトについての人文学・社会科学研究 (H26)	「認知科学的転回」とアイデンティティの変容 (H29)
「責任ある研究とイノベーション」の概念と「社会にとつての科学」の理論的実践的深化 (H29)	テクノロジーの革新と日本の美学および感性 (H29)	嗜好品の文化的・社会的意味 (H29)
人文学・社会科学における方法論の検討および新たな創出の試み (R2)	人工知能など高度化する情報技術社会におけるルールと公共性の問題 (R2)	グローバル化社会における格差と機会の平等についての領域横断的研究 (R2)
科学技術と「人間」との関係性に関する研究 (R2)	パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題 (R2)	
実社会対応プログラム		
人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち (H25)	非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方 (H25)	観光の人文学・社会科学的深化による地域力の創出 (H25)
規制改革の評価分析 (H25)	教育政策の社会的・経済的効果に関する評価 (H25)	共生社会実現をめざす地域社会及び専門家の内発的活動を強化するための学術的実践 (H25)
制度、文化、公共心と経済社会の相互連関 (H27)	疫病の文化形態とその現代的意義の分析 —社会システム構築の歴史的考察を踏まえて— (H27)	人口減少地域社会における安心しうるケア・システムの構築と生活基盤の整備 (H27)
世代間衡平性・持続可能性・社会安全性等の倫理的観点を考慮した政策設計のための実践的研究 (H30)	LGBTおよび性的少数者をめぐる社会的ダイバーシティの実現に関する研究 (H30)	人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築 (H30)
忘却に関する学際的研究と社会対応基盤の構築 (H30)		
グローバル展開プログラム		
グローバル人文学 (H25)	日本の国際広報と国際発信に関する実証研究 (H25)	科学についてのコミュニケーション及び意思決定の国際的な整合的発展 (H25)
家族制度と男女共同参画に関する国際比較 (H25)	日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するグローバルな発信 (H25)	グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究 (H28)
グローバル化に対応した人文学・社会科学教育の国際比較 (H28)	グローバル人文学：日本文学・芸術・思想の普遍性の探求 (H28)	グローバル化する世界における社会的分断の研究 (R1)
情報化や AI などの技術革新および環境問題などに直面する新たな人文学・社会科学の展開 (R1)	グローバル時代における国境を越えた秩序の形成と国家 (R1)	人類の文化遺産継承のための国際共同研究 (R1)
学術知共創プログラム		
将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方 (R3～)	分断社会の超克 (R3～)	新たな人類社会を形成する価値の創造 (R3～)

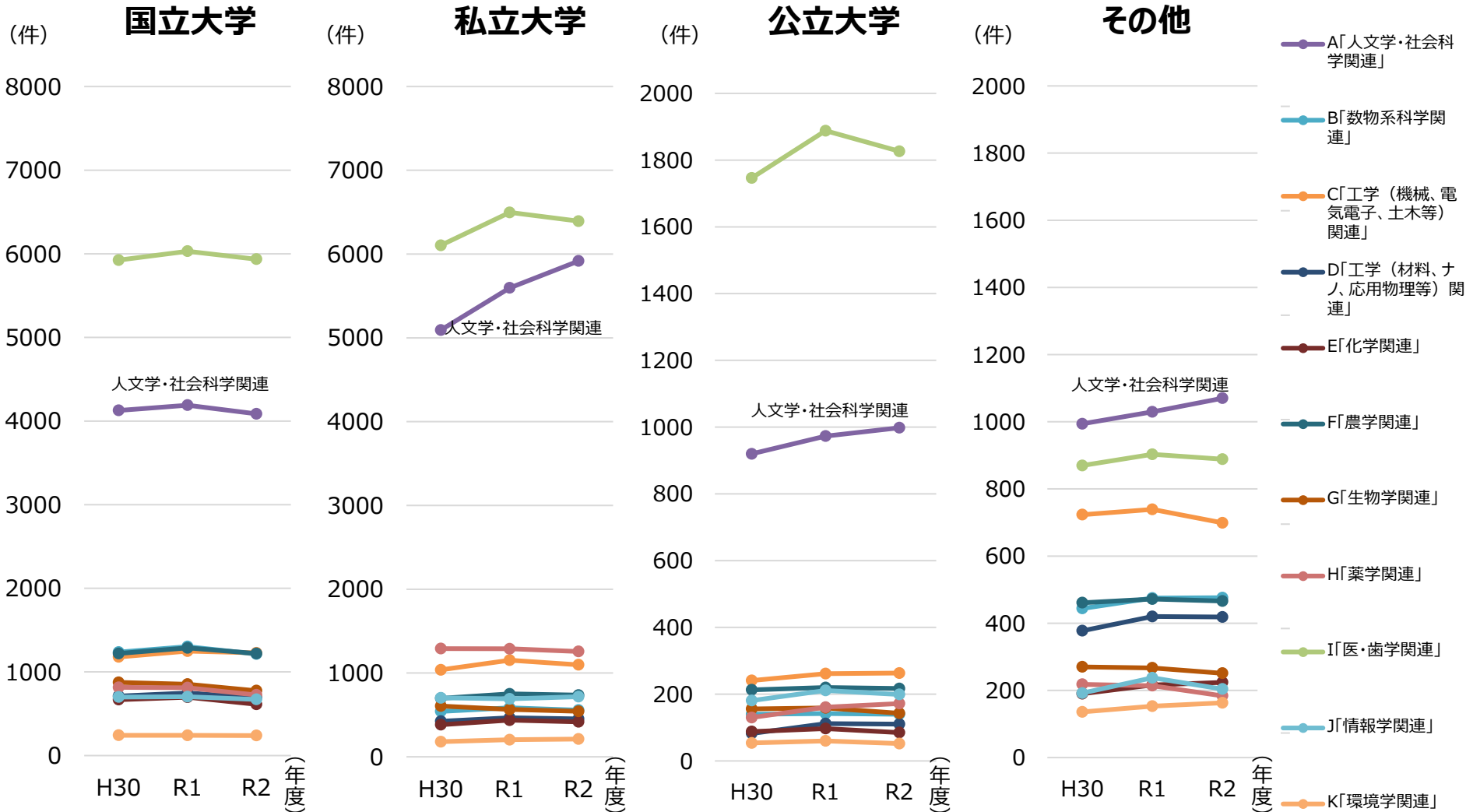
各事業の応募数、採択数及び採択率

事業名	プログラム名	公募年	研究期間	研究費(万円)	応募数	採択数	採択率(%)	
世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	—	H18	3～5年	2,000	99	6	6.1	
	—	H19	3年	500	39	4	10.3	
近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業	—	H20	3～5年	1,500～2,500	56	4	7.1	
国際共同に基づく日本研究推進事業	—	H22	3年	700	46	3	6.5	
異分野融合による方法的革新を目指した人文・科学研究推進事業	—	H21	3～5年	500	131	11	8.4	
課題設定による先導的人文学・科学研究推進事業	領域開拓プログラム	H26	3年	500	63	10	19.0	
		H29			44	12	27.3	
		R2			75	11	14.7	
	実社会対応プログラム	H25		500	58	11	22.4	
		H27			57	9	19.3	
		H30			67	8	11.9	
	グローバル展開プログラム	H25		1,000	27	3	18.5	
		H28			38	6	18.4	
		R1			49	6	12.2	
	学術知共創プログラム	R3		1,500	6年	31	2	6.6
		R4				29	2	6.9
		R5				28	4	14.3
人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト	—	R2	3年	3,000	10	1	10.0	

※人文・社会科学振興プロジェクト研究事業（H15～20）、異分野融合による方法的革新を目指した人文・科学研究推進事業（H21～25）の課題設定型研究領域、及び課題設定による先導的人文学・科学研究推進事業（H25～）の課題設定型研究テーマ/研究テーマ設定型については、事業委員会委員からの提案に基づき選定。

21. 科学研究費助成事業 基盤研究(C)の審査区分別・セクタ別の応募件数の推移(平成30～令和2年度)

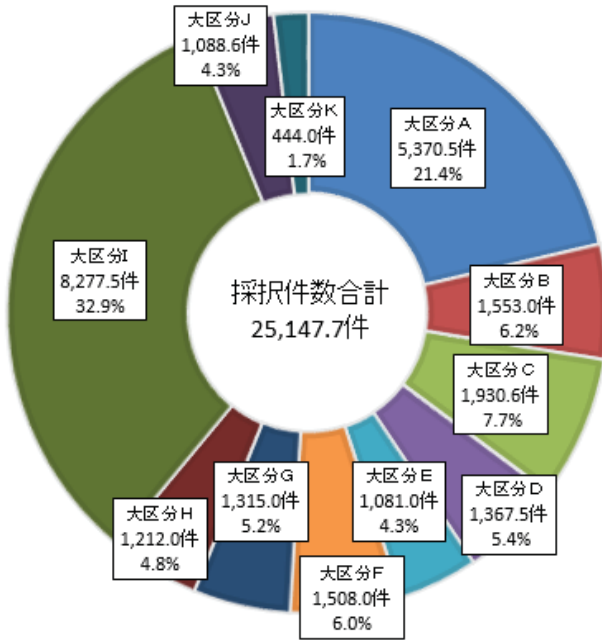
- 直近の数年では、医・歯学関連、薬学関連の応募件数は安定化の傾向。
- 一方で、人文学・社会科学関連については、特に私立大学において引き続き増加傾向。



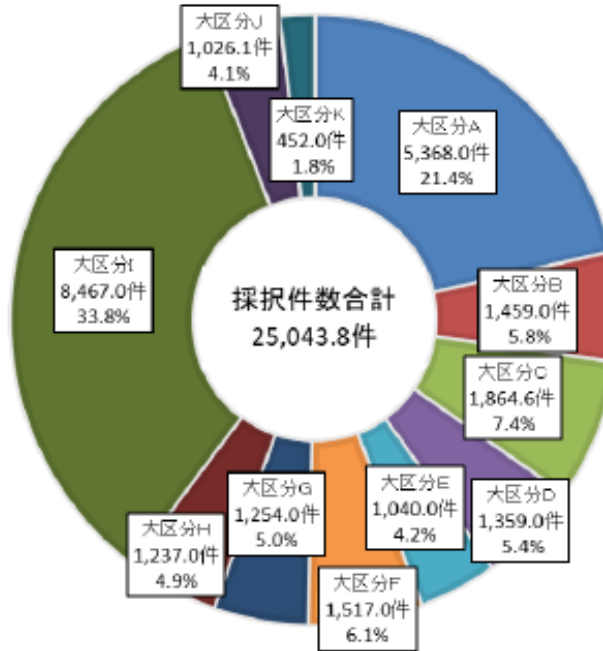
「※上記A～Kの大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね上記のような研究に関連している。」

22. 科学研究費助成事業 審査区分別の採択件数の状況(新規採択分)

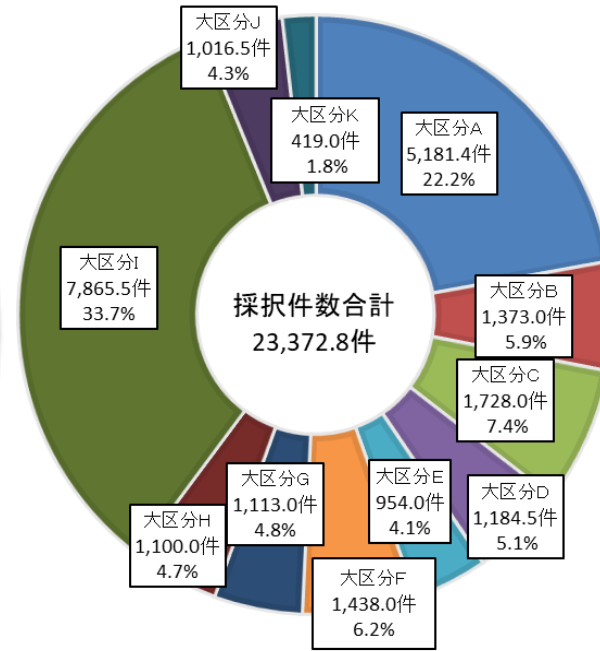
令和3年度



令和4年度



令和5年度



※上記A～の大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね下記のような研究に関連している。

・大区分Aは「人文学・社会科学関連」

- ・大区分Bは「数物系科学関連」
- ・大区分Cは「工学(機械、電気電子、土木等)関連」
- ・大区分Dは「工学(材料、ナノ、応用物理等)関連」

・大区分Eは「化学関連」

- ・大区分Fは「農学関連」
- ・大区分Gは「生物学関連」
- ・大区分Hは「薬学関連」

・大区分Iは「医・歯学関連」

- ・大区分Jは「情報学関連」
- ・大区分Kは「環境学関連」

(注1) 対応する大区分が複数ある中区分及び小区分は、採択件数、配分額を按分して集計して集計しているため、端数を生じる場合がある。

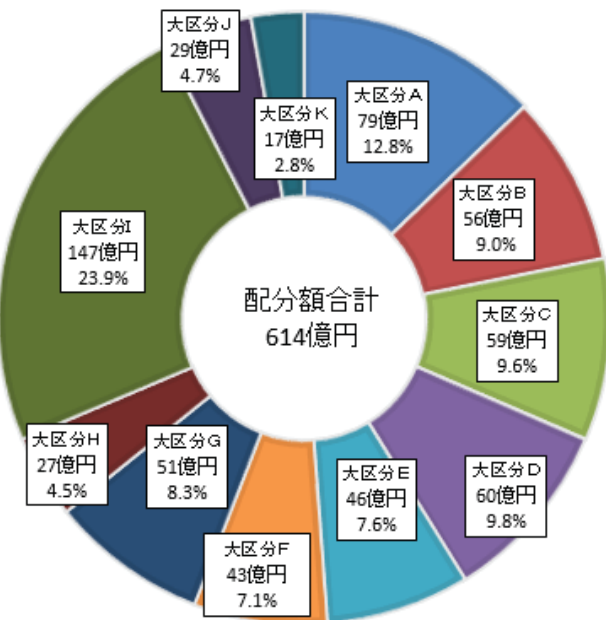
(注2) 「特別推進研究」、「学術変革領域研究(A)」(計画研究及び公募研究)、「学術変革領域研究(B)」(計画研究)、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について分類。

(注3) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

出典: 文部科学省ホームページ

23. 科学研究費助成事業 審査区分別の配分金額(直接経費)の状況(新規採択分)

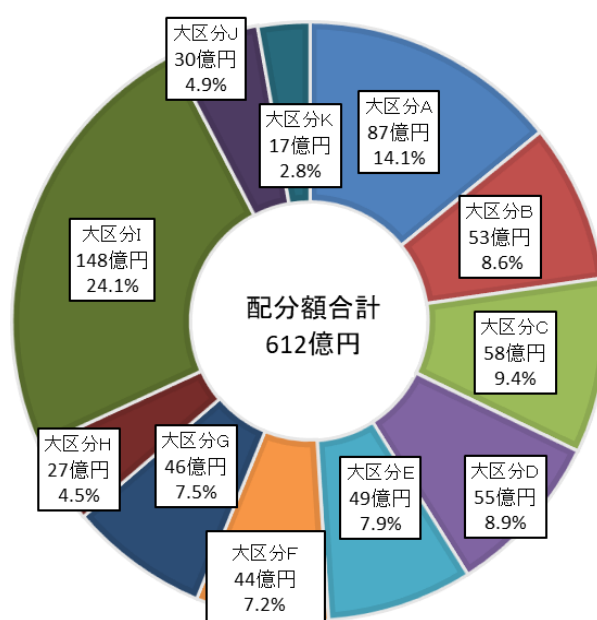
令和3年度



令和4年度



令和5年度



※上記A～Jの大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね下記のような研究に関連している。

・大区分Aは「人文学・社会科学関連」

- ・大区分Bは「数物系科学関連」
- ・大区分Cは「工学(機械、電気電子、土木等)関連」
- ・大区分Dは「工学(材料、ナノ、応用物理等)関連」

・大区分Eは「化学関連」

- ・大区分Fは「農学関連」
- ・大区分Gは「生物学関連」
- ・大区分Hは「薬学関連」

・大区分Iは「医・歯学関連」

- ・大区分Jは「情報学関連」
- ・大区分Kは「環境学関連」

(注1) 対応する大区分が複数ある中区分及び小区分は、採択件数、配分額を按分して集計して集計しているため、端数を生じる場合がある。

(注2) 「特別推進研究」、「学術変革領域研究(A)」、「計画研究及び公募研究」、「学術変革領域研究(B)」、「計画研究」、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について分類。

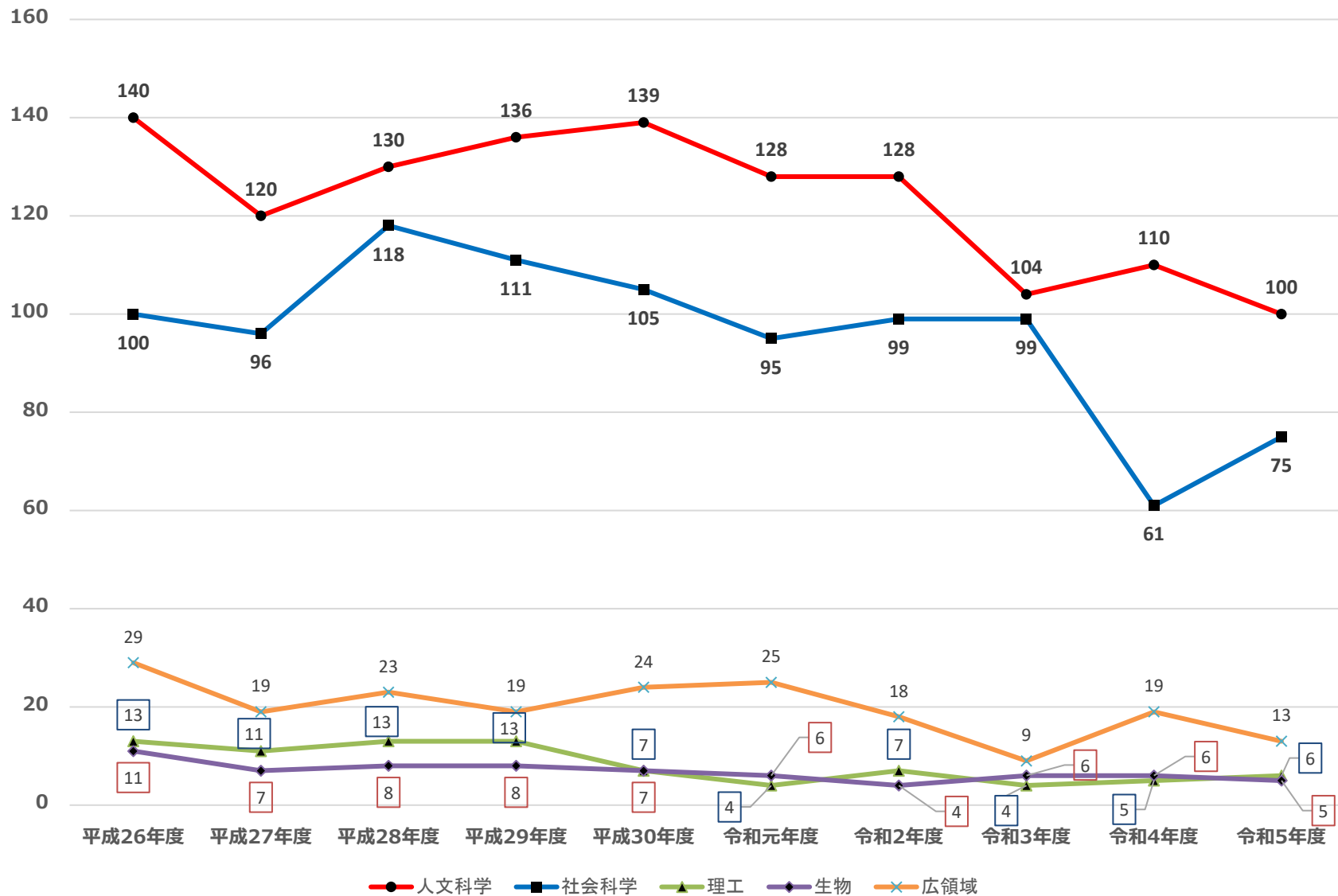
(注3) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

出典: 文部科学省ホームページ

24. 科学研究費助成事業

研究成果公開促進費 学術図書(分野別)の採択件数の推移(新規採択+継続分)

(件)

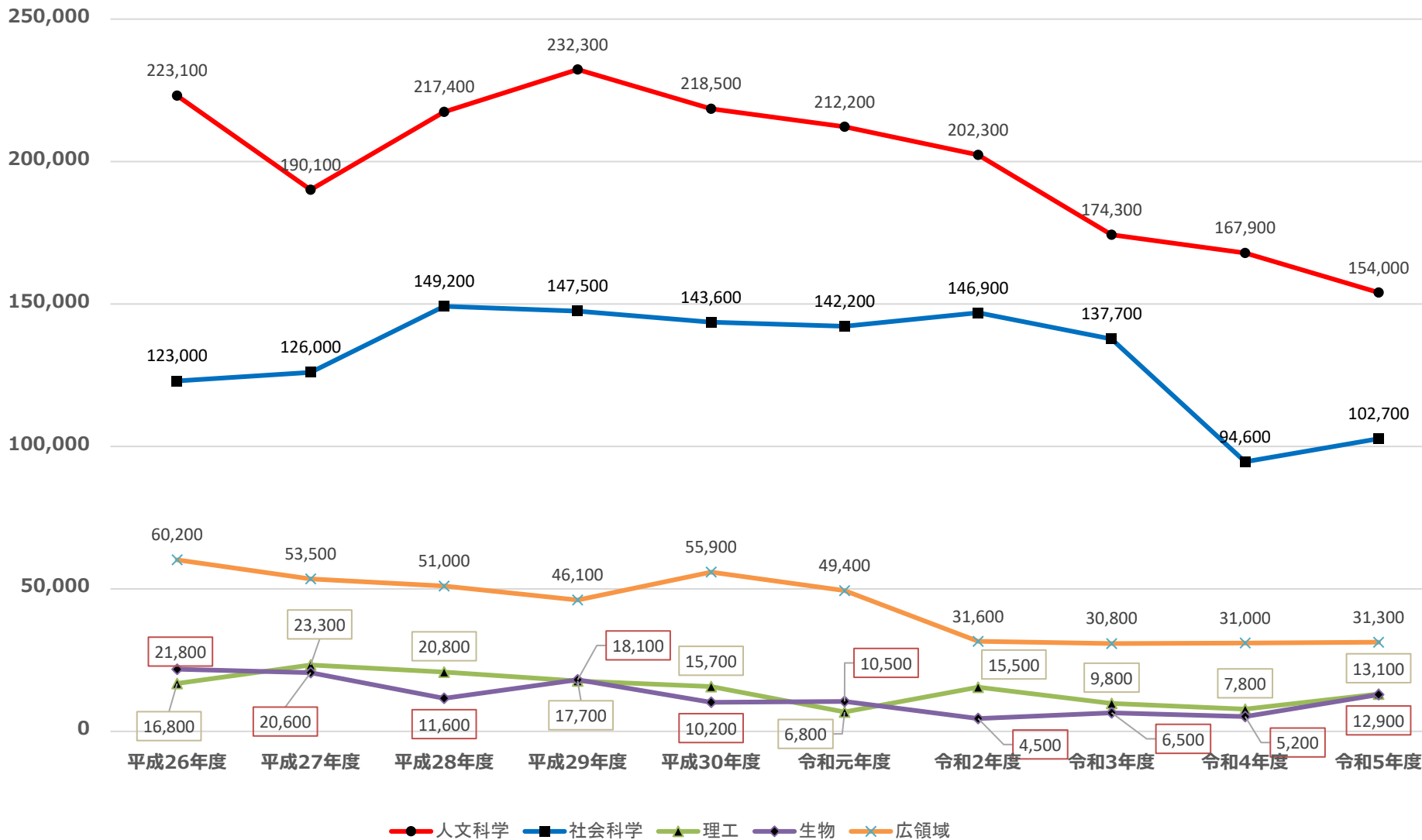


出典: 日本学術振興会ホームページ「研究成果公開促進費採択一覧」を基に、文部科学省作成

25. 科学研究費助成事業

研究成果公開促進費 学術図書(分野別)の交付予定額の推移(新規採択+継続分)

(千円)

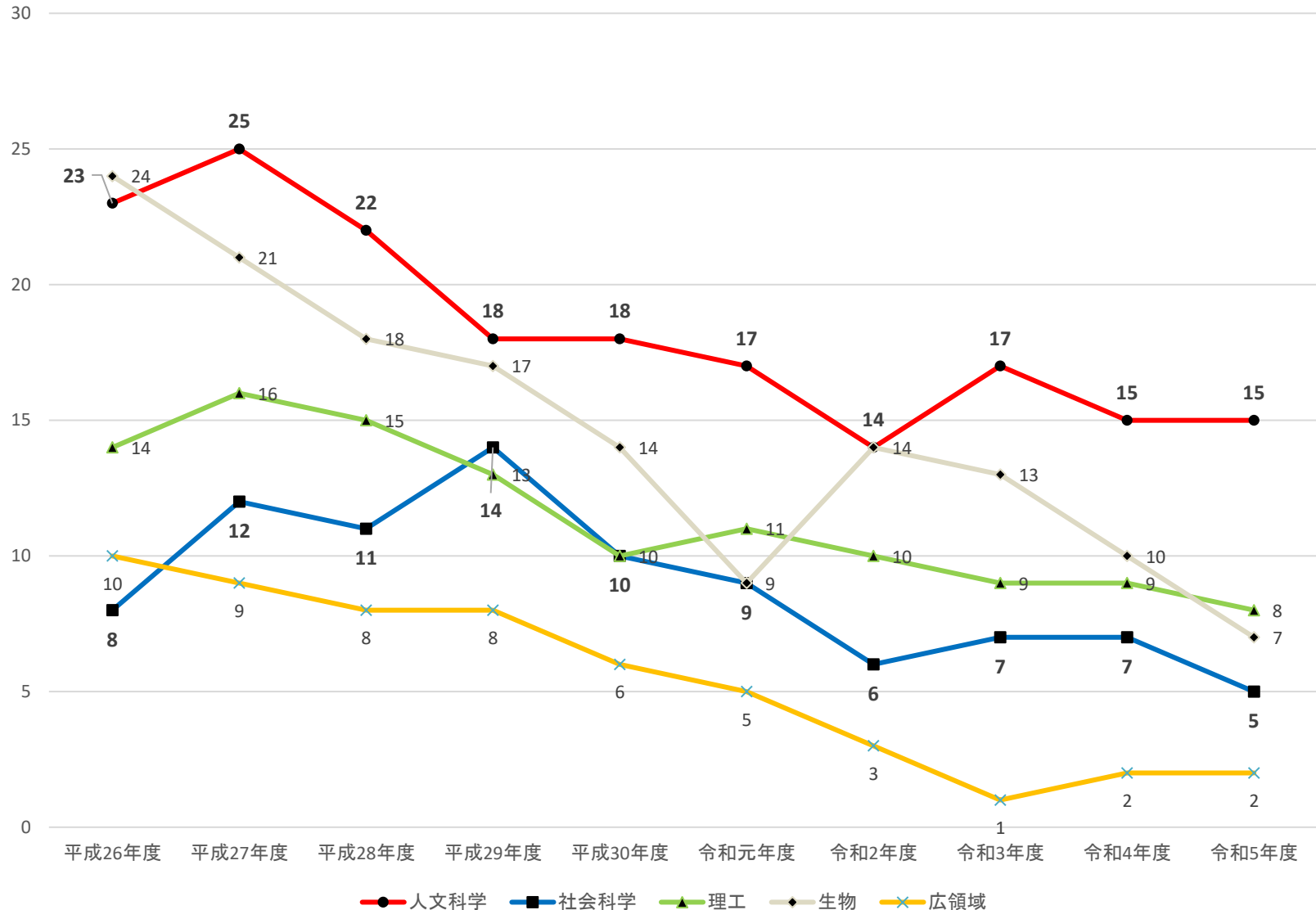


出典: 日本学術振興会ホームページ「研究成果公開促進費採択一覧」を基に、文部科学省作成

26. 科学研究費助成事業

研究成果公開促進費 データベース(分野別)採択件数の推移(新規採択+継続分)

(件)

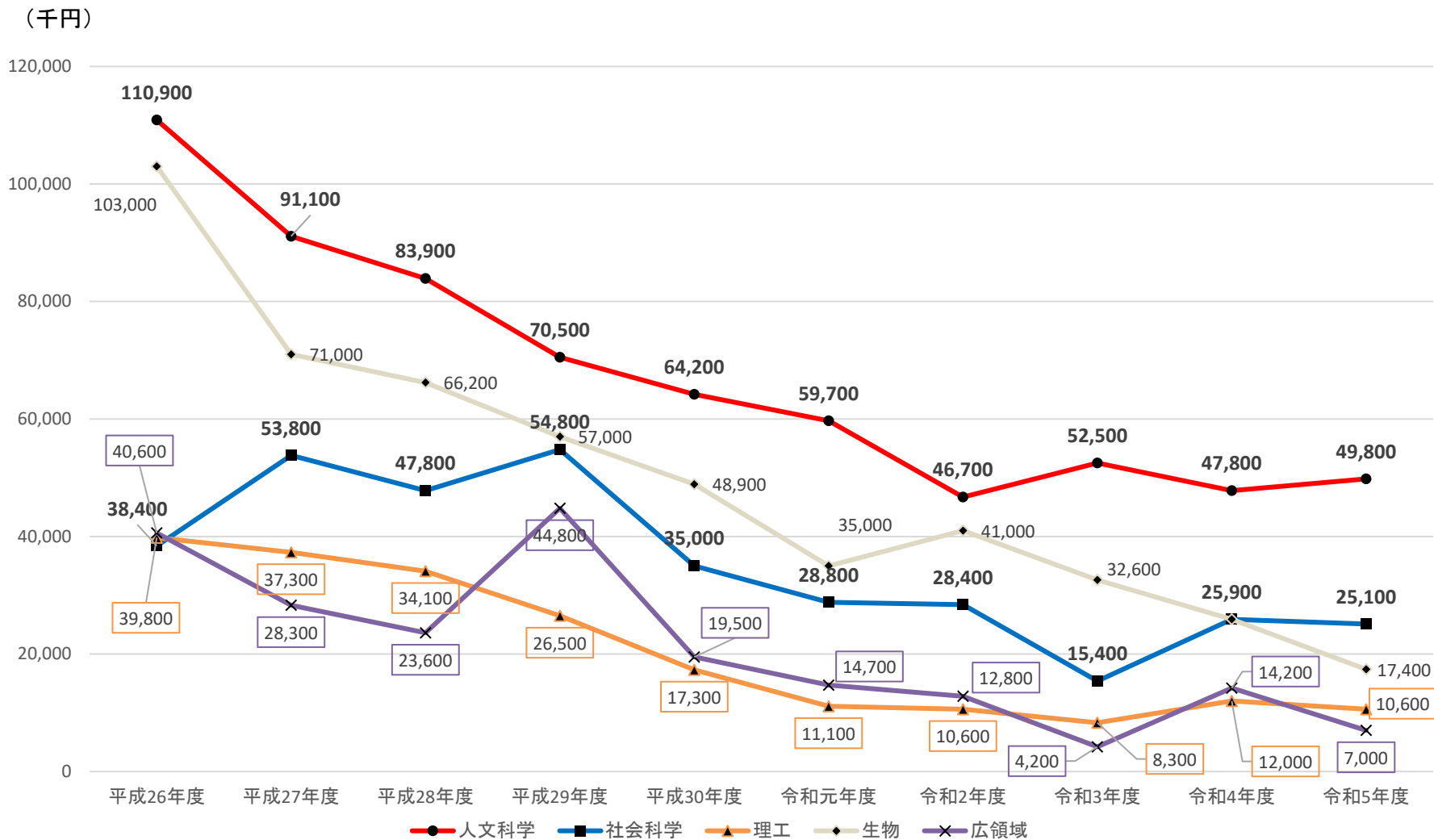


(注1) データベース(一般)およびデータベース(重点)を合計した件数。

(注2) 平成26年度、平成27年度の学術誌データベースについては数に含めない。

出典: 日本学術振興会ホームページ「研究成果公開促進費採択一覧」を基に、文部科学省作成

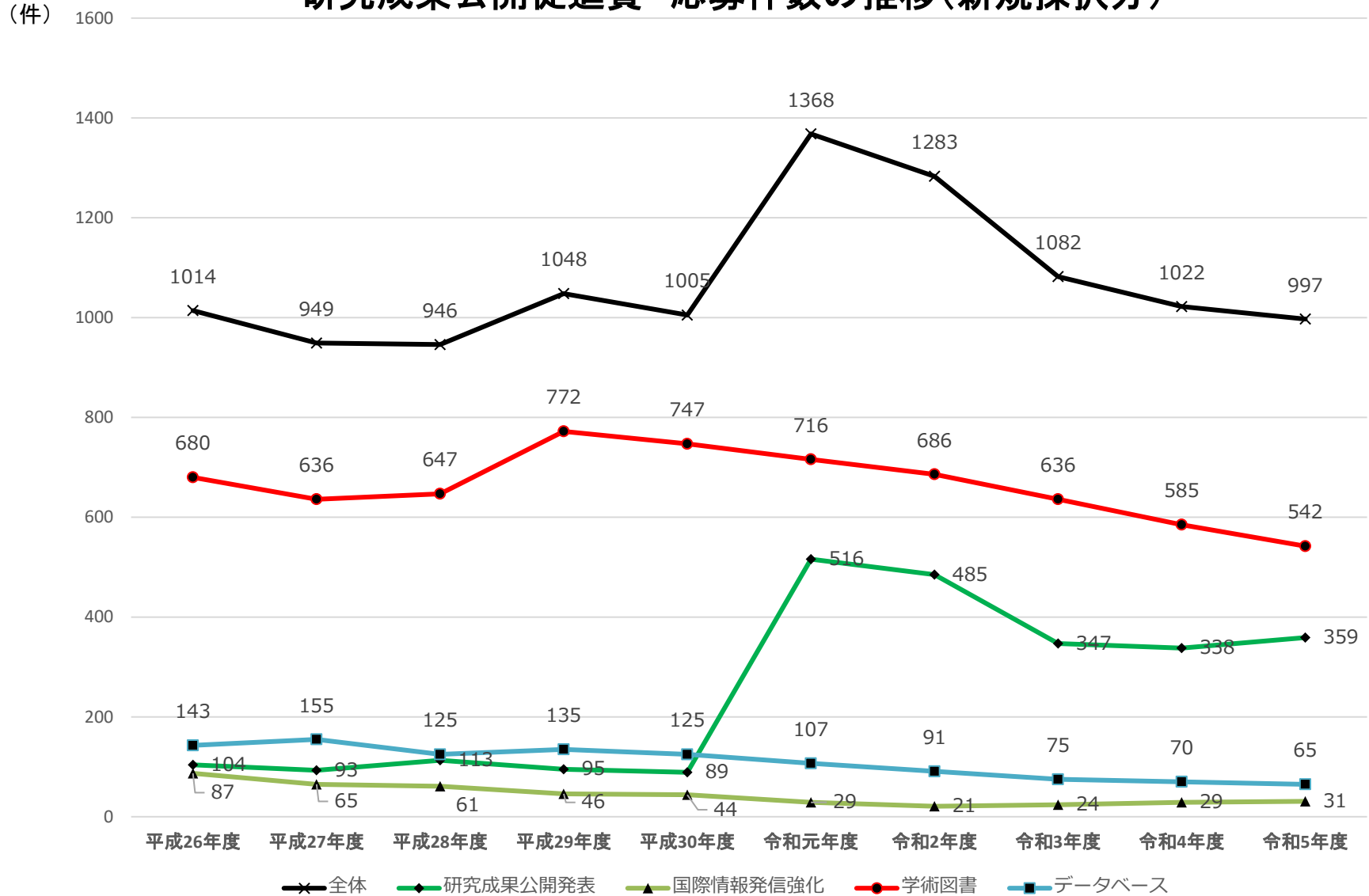
27. 科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 データベース(分野別)交付予定額の推移(新規採択+継続分)



(注1) データベース(一般)およびデータベース(重点)を合計した件数。

(注2) 平成26年度、平成27年度の学術誌データベースについては数に含めない。

28. 科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 応募件数の推移(新規採択分)



(注1) 令和元(2019)年度より、「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を研究成果公開促進費(研究成果公开发表)として、公募と審査を実施

出典: 日本学術振興会ホームページ「研究成果公開促進費採択一覧」「科研費等の審査に係る総括」を基に、
文部科学省作成

29. 科学研究費助成事業 特別推進研究 人文社会系 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的研究	藤原 翔	東京大学・社会科学研究所・准教授	R5～R11
R4	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究	山本 勲	慶應義塾大学・商学部・教授	R4～R8
R2	アジアと欧米：コミュニケーションの文化差から言語の獲得過程を探る	馬塚 れい子	理化学研究所・脳神経科学研究センター・チームリーダー	R2～R6
R1	地域歴史資料学を横軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成	奥村 弘	神戸大学・大学院人文学研究科・教授	R1～R5

※R3年度は、人文社会系の新規採択課題はなし。

科学研究費助成事業 「国際共同研究加速基金（国際先導研究）」 人文社会系 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R4	パンデミック後日本とアジアの持続的社會經濟復興のための戦略的国際研究アライアンス	澤田 康幸	東京大学・大学院経済学研究科・教授	R4～R10

※R4年度から開始。

科学研究費助成事業 学術変革領域研究 (A) 審査区分 (I) 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	クオリア構造学：主観的意識体験を科学的客観性へと橋渡しする超分野融合領域の創成	土谷 尚嗣	株式会社国際電気通信基礎技術研究所・脳情報通信総合研究所・客員研究員	R5～R9
R5	日本列島域における先史人類史の統合生物考古学的研究-令和の考古学革新-	山田 康弘	東京都立大学・人文科学研究科・教授	R5～R9
R5	尊厳学の確立：尊厳概念に基づく社会統合の学際的パラダイムの構築に向けて	加藤 泰史	椛山女学園大学・国際コミュニケーション学部・教授	R5～R9
R4	貧困学の確立：分断を超えて	阿部 彩	東京都立大学・人文科学研究科・教授	R4～R8
R3	「当事者化」人間行動科学：相互作用する個体脳と世界の法則性と物語性の理解	笠井 清登	東京大学・医学部附属病院・教授	R3～R7
R3	ゆらぎの場としての水循環システムの動態的解明による水共生学の創生	荒谷 邦雄	九州大学・比較社会文化研究院・教授	R3～R7
R2	生涯学の創出-超高齢社会における発達・加齢観の刷新	月浦 崇	京都大学・人間・環境学研究所・教授	R2～R6
R2	土器を掘る：22世紀型考古資料学の構築と社会実装をめざした技術開発型研究	小畑 弘己	熊本大学・大学院人文社会科学部 (文)・教授	R2～R6
R2	中国文明起源解明の新・考古学イニシアティブ	中村 慎一	金沢大学・歴史言語文化学系・教授	R2～R6
R2	イスラーム的コネクティビティにみる信頼構築：世界の分断をのりこえる戦略知の創造	黒木 英充	東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授	R2～R6

※応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択することになっており、「学術変革領域研究区分 (I)」は主に大区分「A」の内容を中心とする研究課題。

※R2年度から開始。

科学研究費助成事業 学術変革領域研究 (B) 審査区分 (I) 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	感染症の人間学：COVID-19が照らし出す人間と世界の過去・現在・未来	浜田 明範	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授	R5～R7
R4	税務データを中心とする自治体業務データの学術利用基盤整備と経済分析への活用	近藤 絢子	東京大学・社会科学研究所・教授	R4～R6
R4	言語相互行為における身振りと手話を対象とした身体記号学	坊農 真弓	国立情報学研究所・情報社会相関研究系・准教授	R4～R6
R3	情動情報解読による人文系学問の再構築	近添 淳一	生理学研究所・脳機能計測・支援センター・准教授	R3～R5
R3	デジタル-人間融合による精神の超高精細ケア：多種・多量・精密データ戦略の構築	伊藤 正哉	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・認知行動療法センター・室長	R3～R5
R3	デジタル身体性経済学の創成	犬飼 佳吾	明治学院大学・経済学部・准教授	R3～R5
R2	クオリア構造と脳活動から得られる情報構造の関係性理解	土谷 尚嗣	株式会社国際電気通信基礎技術研究所・脳情報通信総合研究所・客員研究員	R2～R4
R2	心脳限界のメカニズム解明とその突破	柴田 和久	国立研究開発法人理化学研究所・脳神経科学研究センター・チームリーダー	R2～R4
R2	中近世における宗教運動とメディア・世界認識・社会統合：歴史研究の総合的アプローチ	大貫 俊夫	首都大学東京・人文科学研究科・准教授	R2～R4

※応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択することになっており、「学術変革領域研究区分 (I)」は主に大区分「A」の内容を中心とする研究課題。

※R2年度から開始。

科学研究費助成事業 基盤研究 (S) 大区分A 採択課題一覧

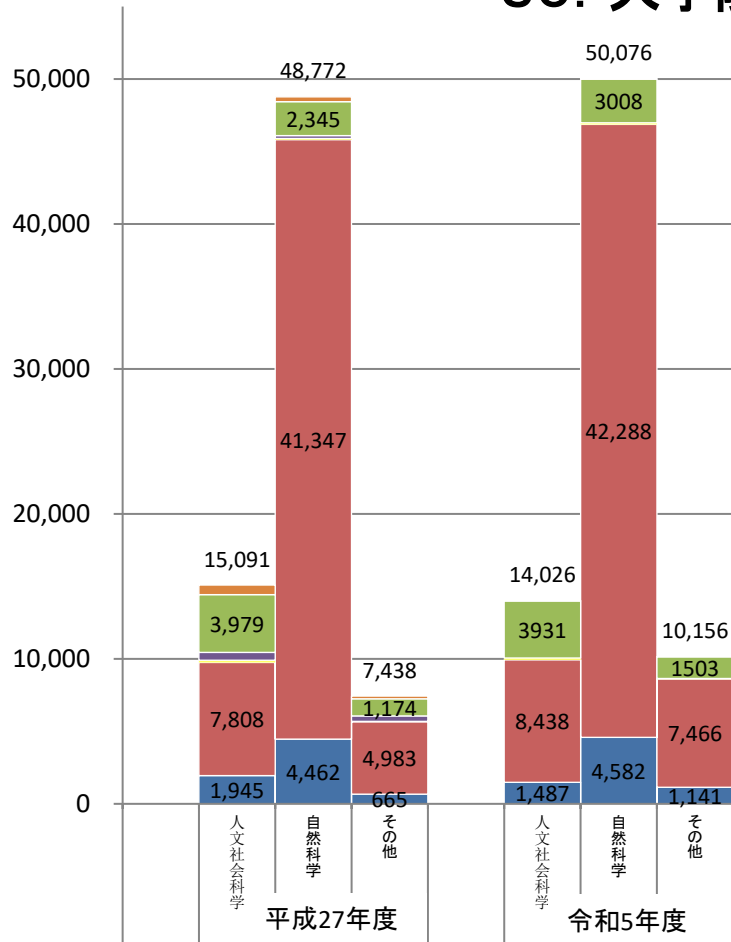
採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R5	人間形成の基礎としての個性発達と共生の解明	多賀 徹太郎	東京大学・大学院教育学研究科 (教育学部)・教授	R5～R9
R5	民主主義の揺らぎとその克服	松林 哲也	大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授	R5～R9
R5	ディープラーニングによる仏像の制作年代・地域推定システムの構築とその実装	藤岡 穰	大阪大学・大学院人文学研究科・教授	R5～R9
R5	コミュニケーション行動の進化的基盤としての模倣・共感・報酬	岡ノ谷 一夫	帝京大学・先端総合研究機構・教授	R5～R9
R4	感染症対策と社会・経済活動の両立	仲田 泰祐	東京大学・大学院経済学研究科 (経済学部)・准教授	R4～R8
R4	パレオゲノミクスによるマヤ文明コパン王朝のダイナミクス解明	中村 誠一	金沢大学・古代文明・文化資源学研究センター・教授	R4～R8
R4	アフリカ狩猟採集民・農牧民のコンタクトゾーンにおける子育ての生態学的未来構築	高田 明	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授	R4～R8
R4	社会的相互交渉における他者の行為の脳内表象に関する実験心理学的研究	磯田 昌岐	生理学研究所・システム脳科学研究領域・教授	R4～R8
R3	マーケットデザインとその社会実装による社会科学の革新	小島 武仁	東京大学・大学院経済学研究科・教授	R3～R7
R3	酸素同位体比年輪年代法の高精度化による日本列島の気候・生産・人口変動史の定量化	中塚 武	名古屋大学・大学院環境学研究科・教授	R3～R7
R3	個別的育児支援手法の創出を導く養育者-乳児の動態とその多様性創発原理の解明	明和 政子	京都大学・大学院教育学研究科・教授	R3～R7
R3	ポストコロナの教育格差研究：世界的課題の解明とオンラインでの調査・実験手法の革新	赤林 英夫	慶應義塾大学・経済学部・教授	R3～R7
R3	半定住狩猟採集民の社会組織と葬制：骨考古学先端技術との連携による先史社会の復元	谷口 康浩	國學院大學・文学部・教授	R3～R7
R3	シルクロードの国際交易都市スィヤブの成立と変遷-農耕都市空間と遊牧民世界の共存-	山内 和也	帝京大学・文化財研究所・教授	R3～R7

科学研究費助成事業 基盤研究 (S) 大区分A 採択課題一覧

採択	研究課題名	研究代表者	所属研究機関	期間
R2	人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析	田中 隆一	東京大学・社会科学研究所・教授	R2～R6
R2	非流暢な発話パターンに関する学際的・実証的研究	定延 利之	京都大学・大学院文学研究科・教授	R2～R6
R2	経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マクロ理論の構築	小野 善康	大阪大学・社会経済研究所・特任教授	R2～R6
R2	行動経済学の政策応用－医療、防災、防犯、労働、教育－	大竹 文雄	大阪大学・大学院経済学研究科・教授	R2～R6
R2	包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで	上東 貴志	神戸大学・計算社会科学センター・教授	R2～R6
R2	王陵級巨大古墳の構造分析に関する文理融合型総合研究	清家 章	岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授	R2～R6
R1	OS言語からみた「言語の語順」と「思考の順序」に関するフィールド認知脳科学的研究	小泉 政利	東北大学・大学院文学研究科・教授	R1～R5
R1	保育の質と子どもの発達に関する縦断的研究-質の保証・向上システムの構築に向けて	野澤 祥子	東京大学・大学院教育学研究科・准教授	R1～R5
R1	社会性の起源と進化：人類学と霊長類学の協働に基づく人類進化理論の新開拓	河合 香史	東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授	R1～R5
R1	中東部族社会の起源：アラビア半島先原史遊牧文化の包括的研究	藤井 純夫	金沢大学・名誉教授	R1～R5
R1	東アジアにおける農耕の拡散・変容と牧畜社会生成過程の総合的研究	宮本 一夫	九州大学・大学院人文科学研究院・教授	R1～R5
R1	脳・認知・身体と言語コミュニケーションの発達：定型・非定型発達乳幼児コホート研究	皆川 泰代	慶應義塾大学・文学部・教授	R1～R5

● キャリアパス

30. 大学院生(修士課程)卒業後の進路



		平成27年度			令和5年度		
		人文・社会科学	自然科学	その他	人文・社会科学	自然科学	その他
進学者	人数(人)	1,945	4,462	665	1,487	4,582	1,141
	割合(%)	13%	9%	9%	11%	9%	11%
就職者等	人数(人)	7,808	41,347	4,983	8,438	42,288	7,466
	割合(%)	52%	85%	67%	60%	84%	74%
専修学校・ 外国の学校等入学	人数(人)	156	92	40	141	111	42
	割合(%)	1%	0%	1%	1%	0%	0%
一時的な 仕事に就いた者	人数(人)	544	194	380	-	-	-
	割合(%)	4%	0%	5%	-	-	-
下記以外の者	人数(人)	3,979	2,345	1,174	3,931	3,008	1,503
	割合(%)	26%	5%	16%	28%	6%	15%
死亡・不詳の者	人数(人)	659	332	196	29	87	4
	割合(%)	4%	1%	3%	0%	0%	0%
計	人数(人)	15,091	48,772	7,438	14,026	50,076	10,156
	割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- 死亡・不詳の者
- 下記以外の者
- 一時的な仕事に就いた者
- 専修学校・外国の学校等入学
- 就職者等
- 進学者

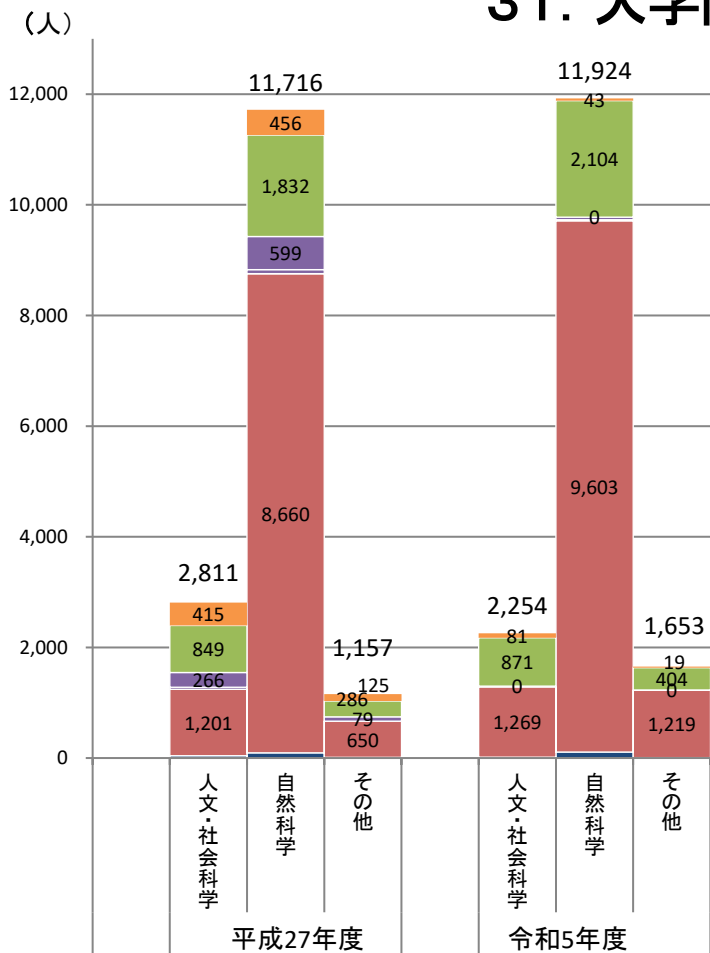
○人文・社会科学、自然科学、その他とは、「5. 大学院(修士課程)入学者数(専攻分野別)」の凡例に同じ。

○「専修学校・外国の学校等入学者」「一時的な仕事に就いた者」「死亡・不詳の者」の数値と割合は掲載していないため、グラフ上の数値を足しても合計とは一致しない。

○凡例

- ・進学者 大学院研究科、大学学部、短期大学本科、専攻科、別科に進学した者をいう。
- ・就職者 給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事(自家・自営業を含む)に就いた者をいう。
- ・専修学校・外国の学校等入学者 前述の「進学者」以外の者で、学校、その他教育施設に入学(在籍)している者をいう。専修学校、各種学校、外国の学校及び職業能力開発校への入学者、研究生として入学した者がここに含まれる。
- ・一時的な仕事に就いた者 臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者をいう。
※令和2年度より、「一時的な仕事に就いた者」は「就職者」と合算され「就職者等」に統合。
- ・下記以外の者 進学でも就職でもないことが明らかな者をいう。求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中である者はここに含まれる。
- ・死亡・不詳の者 不詳とは、上記の各欄のいずれに該当するか学校で把握していない者をいう。また、死亡とは、卒業者のうち各年の5月1日までに死亡した者をいう。

31. 大学院生(博士課程)卒業後の進路



		平成27年度			令和5年度		
		人文・社会科学	自然科学	その他	人文・社会科学	自然科学	その他
進学者	人数(人)	43	95	14	18	108	8
	割合(%)	2%	1%	1%	1%	1%	0%
就職者	人数(人)	1,201	8,660	650	1,269	9,603	1,219
	割合(%)	43%	74%	56%	56%	81%	74%
臨床研修医 (予定者を含む)	人数(人)	0	1	0	0	19	0
	割合(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%
専修学校・ 外国の学校等入学者	人数(人)	37	73	3	15	47	3
	割合(%)	1%	1%	0%	1%	0%	0%
一時的な仕事に就いた者	人数(人)	266	599	79	-	-	-
	割合(%)	10%	5%	7%	-	-	-
下記以外の者	人数(人)	849	1,832	286	871	2,104	404
	割合(%)	30%	16%	25%	39%	18%	24%
死亡・不詳の者	人数(人)	415	456	125	81	43	19
	割合(%)	15%	4%	11%	4%	0%	1%
計	人数(人)	2,811	11,716	1,157	2,254	11,924	1,653
	割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- 死亡・不詳の者
- 下記以外の者
- 一時的な仕事に就いた者
- 専修学校・外国の学校等入学者
- 臨床研修医(予定者を含む)
- 就職者
- 進学者

○人文・社会科学、自然科学、その他とは、「5. 大学院(博士課程)入学者数(専攻分野別)」の凡例に同じ。

○「進学者」「臨床研修医(予定者を含む)」「専修学校・外国の学校等入学者」「一時的な仕事に就いた者」の数値と割合は、別ページに掲載。そのため、グラフ上の数値を足しても合計とは一致しない。

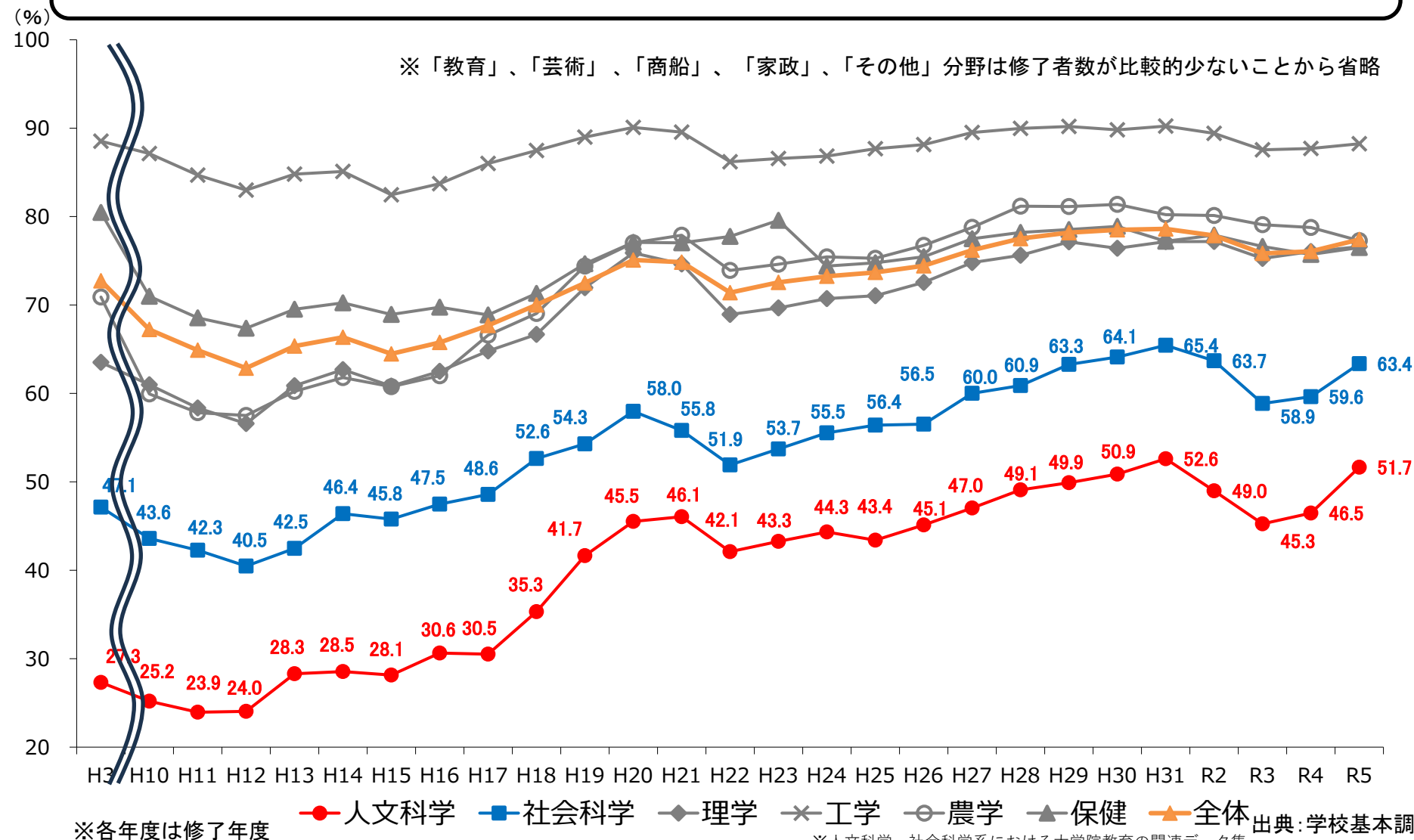
○凡例

- ・進学者 大学院研究科、大学学部、短期大学本科、専攻科、別科に進学した者をいう。
- ・就職者 給料、賃金報酬、その他の経常的な収入を得る仕事(自家・自営業を含む)に就いた者をいう。
- ・専修学校・外国の学校等入学者 前述の「進学者」以外の者で、学校、その他教育施設に入学(在籍)している者をいう。専修学校、各種学校、外国の学校及び職業能力開発校への入学者、研究生として入学した者がここに含まれる。
- ・一時的な仕事に就いた者 臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者をいう。
※令和2年度より、「一時的な仕事に就いた者」は「就職者」と合算され「就職者等」に統合。
- ・下記以外の者 進学でも就職でもないことが明らかな者をいう。求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中である者はここに含まれる。
- ・死亡・不詳の者 不詳とは、上記の各欄のいずれに該当するか学校で把握していない者をいう。また、死亡とは、卒業者のうち各年の5月1日までに死亡した者をいう。

出典: 学校基本調査
(文部科学省)

3 2. 修士課程修了者の就職率の推移（分野別）

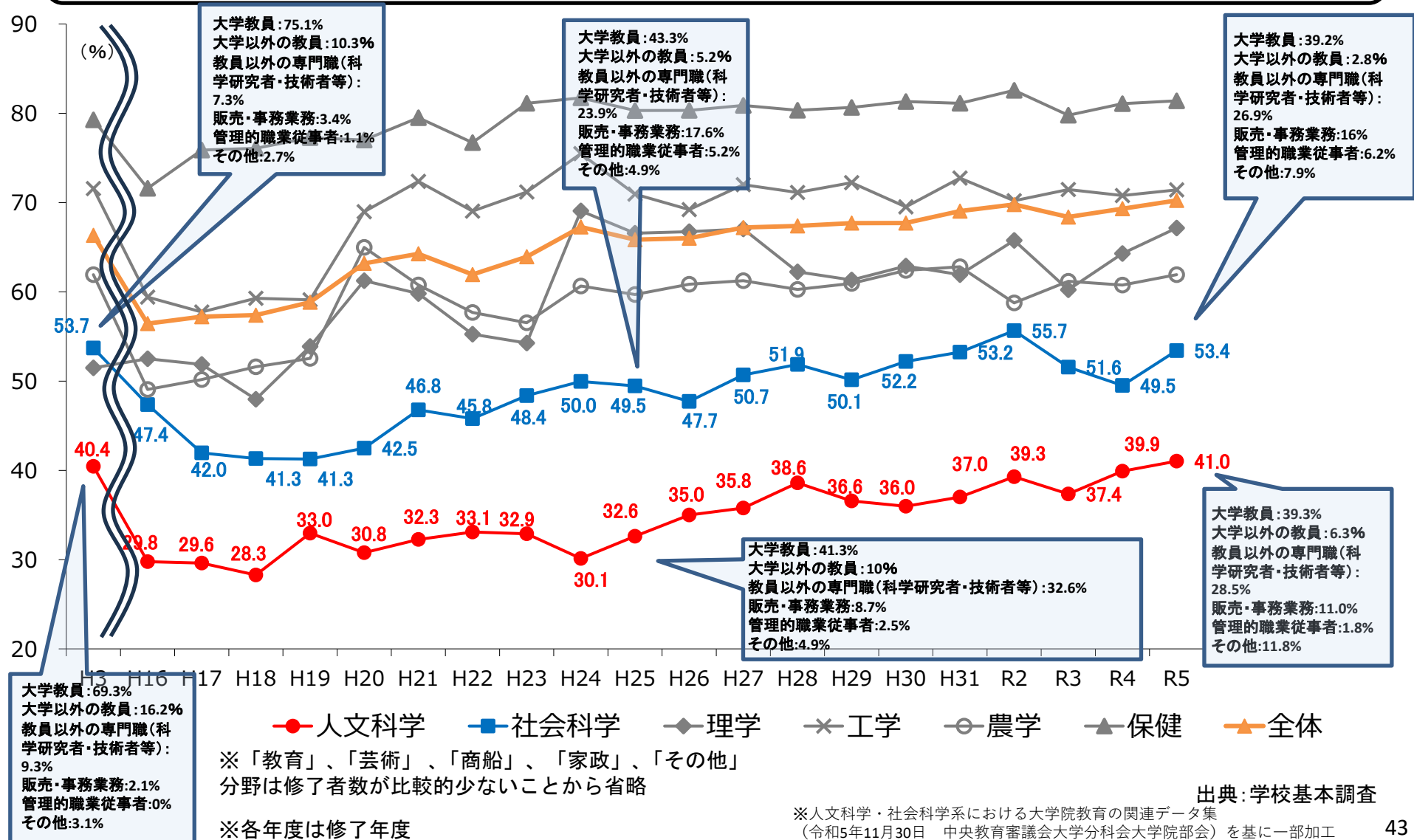
- 人文科学、社会科学分野の修士課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低い傾向が続いている。近年は緩やかな上昇傾向が見られていたが、R2年度は下落した。



出典：学校基本調査
 ※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集
 （令和5年11月30日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）を基に一部加工

3.3.博士課程修了者の就職率の推移（分野別）

● 人文科学、社会科学分野の博士課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低い傾向が続いている。



大学教員: 69.3%
 大学以外の教員: 16.2%
 教員以外の専門職(科学研究者・技術者等): 9.3%
 販売・事務業務: 2.1%
 管理的職業従事者: 0%
 その他: 3.1%

大学教員: 75.1%
 大学以外の教員: 10.3%
 教員以外の専門職(科学研究者・技術者等): 7.3%
 販売・事務業務: 3.4%
 管理的職業従事者: 1.1%
 その他: 2.7%

大学教員: 43.3%
 大学以外の教員: 5.2%
 教員以外の専門職(科学研究者・技術者等): 23.9%
 販売・事務業務: 17.6%
 管理的職業従事者: 5.2%
 その他: 4.9%

大学教員: 39.2%
 大学以外の教員: 2.8%
 教員以外の専門職(科学研究者・技術者等): 26.9%
 販売・事務業務: 16%
 管理的職業従事者: 6.2%
 その他: 7.9%

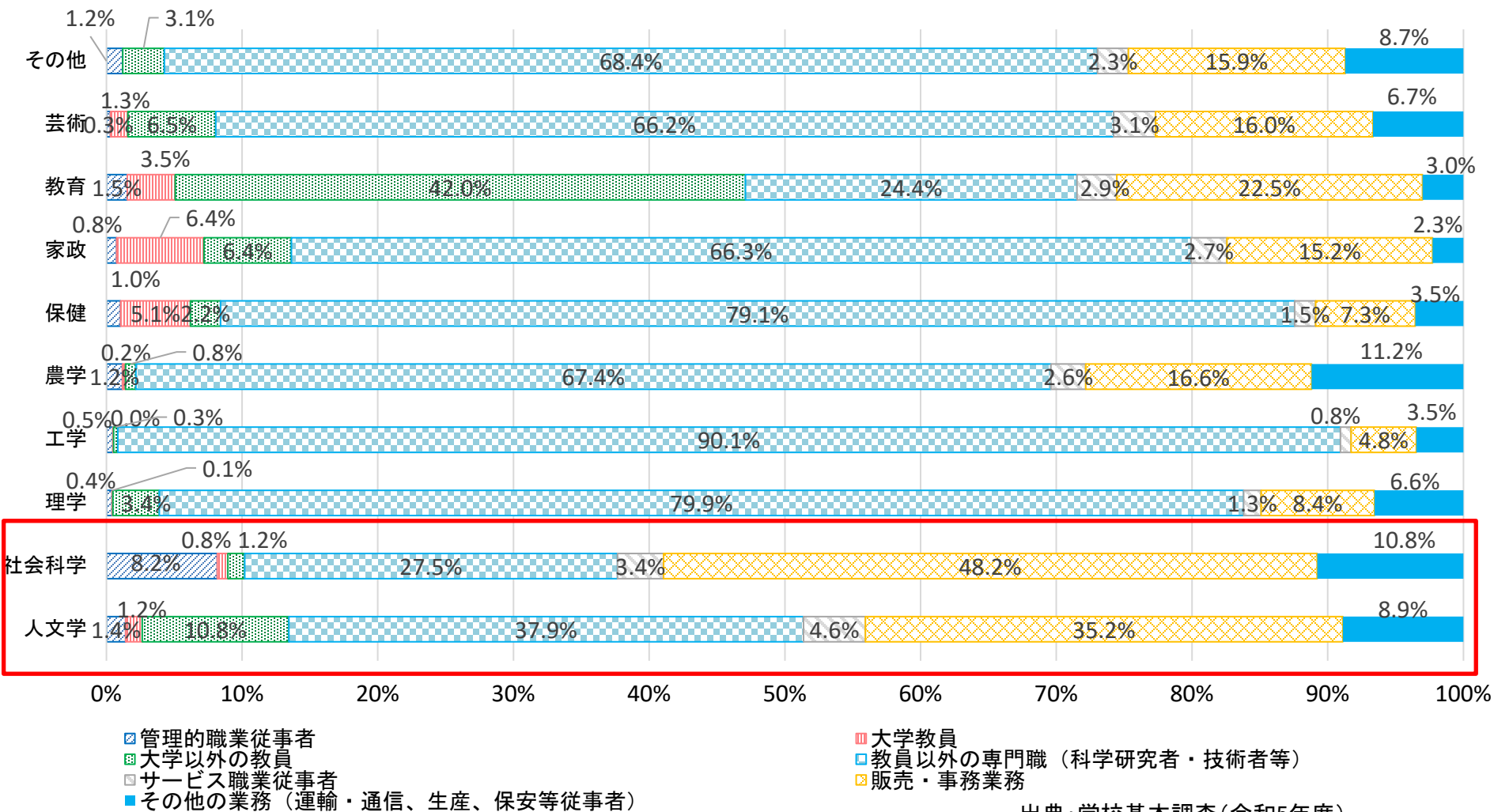
大学教員: 41.3%
 大学以外の教員: 10%
 教員以外の専門職(科学研究者・技術者等): 32.6%
 販売・事務業務: 8.7%
 管理的職業従事者: 2.5%
 その他: 4.9%

大学教員: 39.3%
 大学以外の教員: 6.3%
 教員以外の専門職(科学研究者・技術者等): 28.5%
 販売・事務業務: 11.0%
 管理的職業従事者: 1.8%
 その他: 11.8%

年度	人文科学 (%)	社会科学 (%)	理学 (%)	工学 (%)	農学 (%)	保健 (%)	全体 (%)
H15	40.4	53.7	52.0	72.0	62.0	79.0	66.0
H16	29.8	47.4	52.0	59.0	49.0	71.0	58.0
H17	29.6	42.0	52.0	58.0	50.0	58.0	58.0
H18	28.3	41.3	48.0	59.0	51.0	59.0	58.0
H19	33.0	41.3	54.0	59.0	52.0	59.0	58.0
H20	30.8	42.5	61.0	69.0	65.0	79.0	63.0
H21	32.3	46.8	60.0	73.0	61.0	79.0	64.0
H22	33.1	45.8	56.0	69.0	58.0	76.0	62.0
H23	32.9	48.4	55.0	71.0	58.0	81.0	64.0
H24	30.1	50.0	69.0	67.0	60.0	81.0	67.0
H25	32.6	49.5	60.0	66.0	60.0	80.0	66.0
H26	35.0	47.7	61.0	69.0	61.0	80.0	66.0
H27	35.8	50.7	62.0	72.0	61.0	80.0	67.0
H28	38.6	51.9	62.0	72.0	62.0	81.0	67.0
H29	36.6	50.1	62.0	72.0	62.0	81.0	68.0
H30	36.0	52.2	63.0	69.0	63.0	81.0	68.0
H31	37.0	53.2	62.0	73.0	62.0	81.0	69.0
R2	39.3	55.7	66.0	70.0	59.0	82.0	70.0
R3	37.4	51.6	60.0	71.0	61.0	79.0	68.0
R4	39.9	49.5	64.0	71.0	61.0	81.0	69.0
R5	41.0	53.4	67.0	72.0	62.0	81.0	70.0

3.4. 修士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

- 理工農・保健分野においては、修士課程修了後、技術者等として専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては販売・事務業務に従事する者の割合が高い。



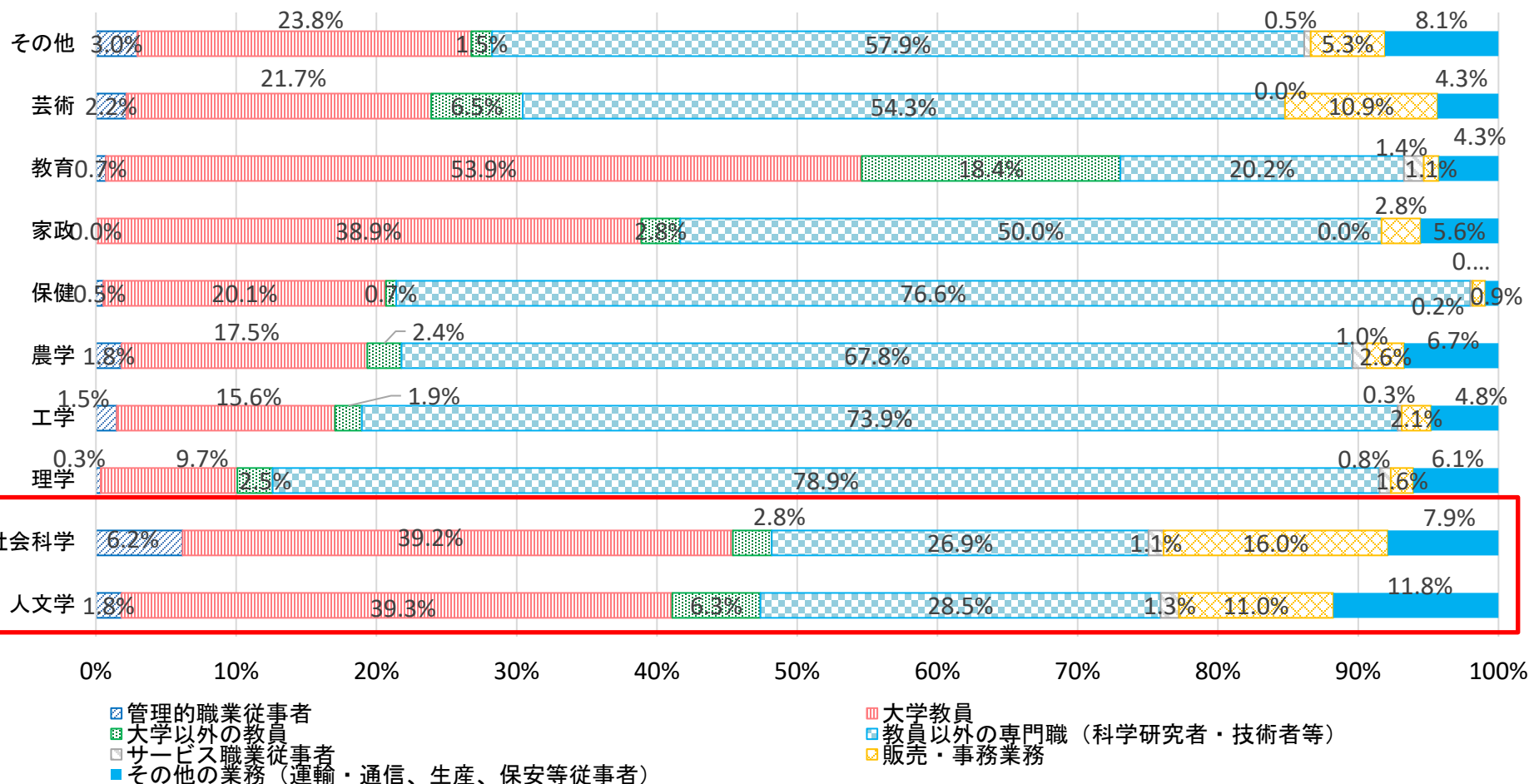
出典：学校基本調査（令和5年度）

※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者（いわゆる満期退学者）の数を含む

※ 人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集（令和5年11月30日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）を基に一部加工

3.5.博士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

- 理工農・保健分野においては、博士課程修了後、大学教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては大学以外も含めて教員になる者の割合が高い。



※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者（いわゆる満期退学者）の数を含む

出典：学校基本調査（令和5年度）

※人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集（令和5年11月30日 中央教育審議会大学分科会大学院部会）を基に一部加工

- その他

36. 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機関一覧

所在地	機関名	機関の目的
千葉県	国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
東京都	国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
東京都	国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表
京都府	国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力
京都府	総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究
大阪府	国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管および公衆への供覧並びに民俗学に関する調査研究

東京都：2機関 京都府：2機関 大阪府：1機関 千葉県：1機関 計6機関

37. 人文学・社会科学の振興に関する共同利用・共同研究拠点 一覧

所在地	大学名	研究所名	拠点名	認定期間
北海道	北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点	R4～R9
東京都	東京大学	史料編纂所	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点	R4～R9
東京都	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点	R4～R9
東京都	一橋大学	経済研究所	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点	R4～R9
京都府	京都大学	経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	R4～R9
京都府	京都大学	人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	R4～R9
大阪府	大阪大学	社会経済研究所	行動経済学研究拠点	R4～R9
東京都	慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	パネル調査共同研究拠点	R3～R8
東京都	法政大学	野上記念法政大学能楽研究所	能楽の国際・学術的研究拠点	R1～R6
東京都	早稲田大学	坪内博士記念演劇博物館	演劇映像学連携研究拠点	R2～R7
京都府	京都芸術大学	舞台芸術研究センター	舞台芸術作品の創造・受容のための領域横断的・実践的研究拠点	R1～R6
大阪府	大阪商業大学	JGSS研究センター	日本版総合的社会調査共同研究拠点	R1～R6
大阪府	関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	ソシオネットワーク戦略研究拠点	R1～R6
大阪府	大阪公立大学	都市科学・防災研究センター	先端的都市研究拠点	R2～R7
京都府	立命館大学	アート・リサーチセンター	日本文化資源デジタル・アーカイブ国際共同研究拠点	R1.10～R6

東京都：6機関 京都府：4機関 大阪府：4機関 北海道：1機関 計15機関